



e-material solution provider

featuring
COMMUNICATIONS
RECORDING

見通しに関する留意事項

このアニュアルレポートに記載されている将来の業績見通しは、当社及び当社グループ会社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいています。従いまして、これらの業績見通しのみに依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

当社の主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、また、当社は国内だけでなく海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績に影響を与えることがあります。

TDKについて

TDKは、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として1935年に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、様々な製品の開発と商品化に取り組んでまいりました。

今後も、私たちは、長年培ってきたエレクトロニクス素材における専門性とプロセス技術を統合し、お客様のニーズにきめ細かくお応えした革新的な製品を積極的に提供してまいります。

e-material solution provider は、そうしたTDKの新たな姿勢を象徴するキーワードです。



contents

3

ステークホルダーの皆様へ

本年度のメッセージでは、CEO兼代表取締役社長である澤部が、新中期計画「Exciting108」の経過及び2002年3月期についての展望を説明しています。

7

Exciting108の進捗状況

「Exciting108」の成長率、戦略、収益性、資産効率について、目標と2001年3月期の実績をわかりやすく説明しています。

8

環境保全に関する取り組み

「Exciting108」では環境保全活動を重要課題と位置付けています。TDKの環境保全活動計画及び実際の活動を紹介しています。

9

最重点分野の通信と記録に注力

通信及び記録市場にフォーカスした戦略をTDKは重要と考えています。ここでは最新のテクノロジーを開発することにおいてTDKが最先端にいることを特集し、説明しています。

14

部門別売上高

セグメントごとの2000年3月期との業績比較及び主要製品を紹介しています。

15

営業の概況

2001年3月期の営業の概況についてセグメントに分けて説明をしています。各セグメントの主要製品の紹介もしています。

22

役員及び監査役

23

財務の概況

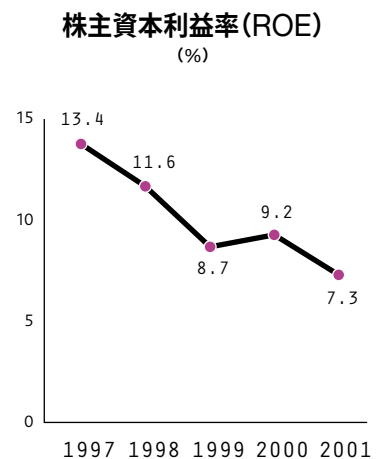
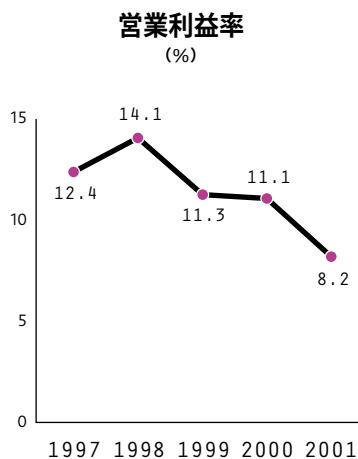
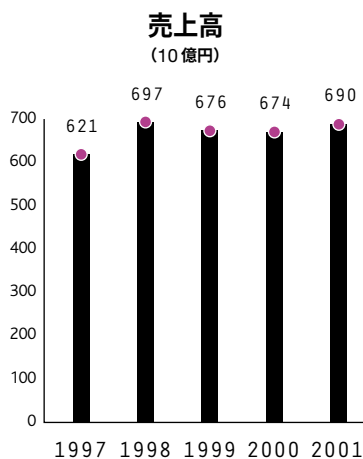
33

連結財務諸表

連結財務ハイライト

	単位:百万円 (1株当たり金額を除く)		単位:U.S.千ドル (1株当たり金額を除く)	
	2001年3月期	2000年3月期	2001	増減率(%)
営業実績				
売上高	¥689,911	¥674,464	\$5,563,798	2.3
電子材料	212,133	174,897	1,710,750	21.3
電子デバイス	145,216	129,025	1,171,097	12.5
記録デバイス	169,140	200,748	1,364,032	(15.7)
IC 関連その他	25,706	21,137	207,306	21.6
電子素材部品部門	552,195	525,807	4,453,185	5.0
記録メディア・システムズ製品部門	137,716	148,657	1,110,613	(7.4)
(海外売上高)	467,821	442,525	3,772,750	5.7
当期純利益	43,983	50,730	354,702	(13.3)
一株当たり当期純利益(基本及び希薄化後)	330.54	380.89	2.67	
一株当たり配当金	60.00	65.00	0.48	
財務の状況				
資産合計	¥820,177	¥775,992	\$6,614,331	5.7
資本合計	637,749	571,013	5,143,137	11.7
一年以内返済予定分を除く長期債務	1,004	46	8,097	2,082.6
業績指標				
海外生産比率	56.5	56.8		
売上総利益率	28.1	29.5		
営業利益率	8.2	11.1		
株主資本利益率(ROE)	7.3	9.2		
PER	25.0	36.7		

- 注記: 1. 米ドルの金額は便宜上、1米ドル124円で換算しています。
2. 当期より米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。これに伴い、前期末の資産及び資本の数値を修正再表示しております。
3. 前期までのIC関連その他製品に含めていた一部の製品を当期より記録メディア・システムズ製品部門に区分変更したことにより、前期の売上高内訳を組替えて表示しております。この変更による前期への影響は軽微であります。
4. 営業利益率は、売上高と、売上高から売上原価及び特定の無形固定資産償却費を含まない販売費及び一般管理費を差し引いて求められる営業利益により算出されます。



ステークホルダーの皆様へ

2001年3月期は微増収・減益に

2001年3月期の業績は、連結売上高で前期比2.3%増加して6,899億11百万円、当期純利益は前期比13.3%減少して439億83百万円となりました。

売上高増減の要因を製品別に見てみますと、記録デバイス製品では、HDD用ヘッドが、急速な技術変化の中で、得意先の要求する製品開発を、技術的方向性の判断ミスからタイムリーに行えなかったこと、また、第2四半期後半から出荷を開始しました新製品の量産過程で製造歩留りの悪化が生じ、加えて、9月中旬に水害による6日間の工場稼働停止などもあり、マーケットシェアを落とす結果となりました。また、歩留りの改善が表れてきた2000年12月頃と時を同じくして、米国の景気減速の影響により、得意先が急速に在庫調整に入ったため、売上高の挽回が図れませんでした。その結果、記録デバイス製品の売上高は前年比で15.7%ダウンし、収益率も大幅に悪化いたしました。

また、記録メディア・システムズ製品部門は、製品がアナログからデジタルに移行していく中で、光ディスクのひとつであるCD-Rを成長の柱と考えていましたが、このCD-R市場が大きく伸びたにもかかわらず、各社の増産で供給過剰となり、その結果、一部メーカーによる安値攻勢をきっかけに大幅な売価下落を招きました。これにより、この部門は売上高の減少(7.4%)だけでなく、営業利益で赤字となりました。

それ以外の一般電子部品については、携帯電話の爆発的普及、IT(インフォメーション・テクノロジー)需要の増大、製品のデジタル化等の恩恵を受け、売上高は大幅に伸びました。しかしながら、2000年12月頃からの米国の景気減速の影響を受け、携帯電話、PC関連、AV等幅広い分野で得意先の在庫調整が一気に始まり、第4四半期の売上高に急激なブレーキがかかりました。

収益性につきましては、一般電子部品で増産効果やコストダウンの努力により改善しましたが、歩留り悪化のHDD用ヘッドを中心とする記録デバイス製品とCD-Rの売価下落の影響を受け、営業利益で赤字になった記録メディア・システムズ部門が全体の収益を悪化させた

澤部 肇
代表取締役社長



結果、営業利益率は前年の11.1%から8.2%に低下しました。また、株主資本利益率(ROE)も同様に前年の9.2%から7.3%になっております。

今年度は、これらの問題に対して、HDD用ヘッドの開発技術体制の立て直しや記録メディア製品の製造拠点の統廃合を進め、改善を図ってまいります。

新中期計画「Exciting108」の進捗

2000年4月から新中期計画「Exciting108」がスタートしておりますが、その初年度は、先に述べましたように不本意な点もあり、残念ながら中期で設定しました数値目標の中には、2000年3月期の数値を下回るものもありました。しかしながら、今後も改善の手を緩めず、この中期計画達成を目指し、ステークホルダーの皆様の期待に応えられるような企業価値の創造を目指します。

この一年間の新中期計画「Exciting108」の進捗状況と今後の取り組みについて次のように考えています。

□ 得意分野における専門性の強化

HDD用ヘッドのビジネスにおいては、技術の優位性をこれまで以上に高め、マーケットシェアの拡大を目指していますが、実際には、2001年3月期に他社の追いつきに合い、差別化を計ることが出来ませんでした。また、昨年3月末に買収しましたヘッドウェイ・テクノロジー社の買収効果も十分に発揮されたとは言えず、今後は、早急に開発技術体制の立て直しを行い、得意先の要求、信頼に応えられる体制にしていまいります。

□ e-material solution provider —お客様の求めるものをタイムリーに—

2001年4月に生産技術開発センターを設置しました。この目的は、優れた材料を生かすプロセス技術の徹底追求、生産の最適化と効率向上を目指した設備開発、生産拠点再編の支援、リードタイム短縮推進などを行っていくことで、今まで以上にお客様の求めるものをタイムリーに供給出来る体制にしていこうことです。

□ 重点分野 —記録—

- ★ HDD用ヘッドにおいては、この一年間の結果から、今後、技術の棚卸しと最先端技術へのチャレンジを進めていきます。
- ★ 光ディスクについては、アドバンスト・オプティカルディスク(多値記録技術、ブルーレーザーディスク等)へ特化してまいります。

□ 重点分野 —通信—

- ★ 通信技術開発センター(TTDC: Telecom Technology Development Center)の米国における拠点として、TDK R&D Corp.を2001年1月に設立しました。これにより、TTDCとして日本・欧州・米国という世界3極体制によるグローバルな足掛りを確立できたとともに、各市場により密着した顧客との情報交換やR&Dの推進が可能となりました。

□ スピード経営促進の為に組織対応

- ★ 2001年4月1日付けで下記のような組織変更を行いました。現在の変化の激しい事業環境に対応すべく、スピード経営促進を図るため、変化即応組織の確立を目指します。
- ★ 電子部品事業本部を廃止し、電子部品の各事業部を社長直轄としました。フラットな組織体系を導入することにより、事業活動の第一線に権限と責任の委譲を行い、各事業の活性化とスピード経営の促進を図ります。
- ★ また、経営監査部を設け、経営計画進捗のチェック&サポートの強化を行う一方で、経営判断を行える人材の育成と活用を図ります。
- ★ この他、前述しましたように生産技術開発センターを設置しました。

□ 自然環境保全活動の促進

循環型社会の形成に積極的に貢献する環境先進企業を目指して、環境マネジメントシステムの構築を進めています。2001年3月末現在、国内の製造事業所及び研究所は全てISO14001を取得済みですが、一部海外事業所で生産の見直しに起因する工程移管等の原因で遅れがでています。しかし、これら事業所においても2001年12月末までに取得する計画です。また、Exciting108で掲げている「ゼロエミッションへの挑戦」についても継続的な活動を促進してまいります。

2002年3月期の取り組み

2000年12月頃から、アメリカ経済に急ブレーキがかかり、世界経済全体の雲行きがおかしななってきました。電子工業も昨年とは打って変わって、厳しい状況にあり、TDKにとっても当期は非常にタフな期となると思います。しかし中期的に見れば、光通信、ITS等の自動車の電子化、デジタル家電等、数多くの新市場の誕生と成長が期待され、そうした新市場が新技術を生み出し、それらがまた次の新市場や新技術を広げていくという具合に、電子工業は非常に恵まれた産業であると言えます。

これからも市場の要求や変化にきっちりと対応していけば、我々には多くのビジネスチャンスがある訳ですが、一方うっかりすると、あっという間に企業としての存在価値を失ってしまうリスクもあります。変化に対応できなくなれば生き物は消滅していくのが自然界の法則ですが、その変化が極めて速くなったのが今、我々が直面している環境であり、それは企業にとってチャンスとリスクの両面を持った経営環境であると言えます。

そのため、今期は中期的にやるべきことを明確にし、それらをしっかりとスピーディに行っていきたいと考えています。

□ 開発力の強化

独創的な技術が企業の生死を決めます。また、優秀な人材の確保と育成がKeyと考えています。

a. 技術者の年俸契約制の導入

誰もが思うほど新技術や新製品の創造は簡単ではありません。そのため、優秀で即戦力となる技術者の確保と現有技術者のモチベーションを高めるため、年俸契約制を今期から導入してまいります。

b. 開発戦略会議のスタート

開発についてもいっそうのスピードアップが求められています。どんなに素晴らしい開発もそのタイミングを逸してしまえば意味がありません。また、限られた経営資源を有効活用するためには、選択と集中が必須です。そのため、開発戦略会議を行い、部門を横断した知識・情報の共有化を図り、開発のスピードアップを目指します。

c. TTDCの世界3極体制スタート

米国にも通信分野の開発拠点ができ、TTDCの世界3極体制がスタートしました。それぞれの拠点では、その地域が有する優れた技術に焦点を当て開発を進めるとともにTTDCグループ内での情報の共有化を進め、開発を加速させていきます。

□ スピード経営促進の為に組織対応

すでにExciting108の進捗のところで述べましたが、この4月から組織変更を行い、これまで以上に変化に即応できる組織体制で臨んでいきます。

□ IT活用の促進

顧客満足度(CS)を高めるために引き続きIT活用を促進していきたいと考えています。納期問題を解決していくためにサプライ・チェーン・マネジメント(SCM)を、開発期間短縮のためにカスタマー・リレーションシップ・マネジメント(CRM)とナレッジマネジメント(KM)を推進してまいります。

おわりに

激しい変化の中に埋もれることのない、個性豊かなエレクトロニクス企業「Exciting Company」を目指し、本年度も邁進してまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



2001年6月
代表取締役社長 澤部 肇

Exciting108 の進捗状況

新中期計画「Exciting108」

インターネットを始めとするITの急速な発展により、ビジネスのスピードが劇的に速まり、価値あるものとそうでないものを速やかに見極めることが可能となり、今や本物だけしか生き残れない時代へ突入しています。当社も、改めて自社の特徴と強みを明確にさせ、その専門性をより強めていくことで、21世紀においても企業価値を高めていきたいと考えております。このような環境変化に対応していくため、当社では「Exciting Companyの実現と企業価値の拡大」を目標に掲げ、2004年3月期を最終年度とする新中期計画「Exciting108」を2000年4月より展開しております。

新中期計画「Exciting108」の進捗状況

この新中期計画「Exciting108」では数値目標を設定しておりますが、当期の実績は以下のようになっております。

重点分野の売上高構成と伸び率

通信分野においては、携帯電話を中心とした旺盛な需要により、売上高が大幅に伸長しました。一方、記録分野は、この分野の主要な製品であるHDD用ヘッドが、技術的な問題からマーケットシェアを落とし、売上高が減少しました。今後は、早急に開発技術体制の立て直しを行い、得意先の要求、信頼に応えられる体制にしていきたいと思います。

	2001年3月期 実績		2004年3月期 目標	
	構成比	前年比伸び率	構成比	年平均伸び率
通信分野	14%	30%	20%	25%
記録分野	41%	-7%	45%	10%

設備投資額(全体)

	2001年3月期 実績	中期累計 目標
設備投資額	994億52百万円	3,500億円

収益性/資本効率

当期の収益性につきましては、一般電子部品で増産効果やコストダウンの努力により改善しましたが、歩留り悪化のHDD用ヘッドを中心とする記録デバイス製品とCD-Rの売価下落の影響を受け営業赤字になった記録メディア・システムズ部門が全体の収益を悪化させました。

今後は、これらの問題に対して、HDD用ヘッドの開発技術体制の立て直しや記録メディア製品の製造拠点の統廃合効果を実現し、収益の改善を図ってまいります。

	2001年3月期 実績	2004年3月期 目標
営業利益率	8.2%	13.0%
ROE	7.3%	12.0%
TVA	-1.4%	3.0%
総資産回転率	0.9回転	1回転以上

注記: 1. TVAとは、資本コストという株主が期待するリターンをハードルと考え、これに対して投下資本利益率がどうであったかを判断する指標です。また、投下資本利益率の算出は、利払前税後利益をベースに行っております。なお、標記TVAの前提となる資本コストは、今回8%で見えております。
2. 営業利益率は、売上高と売上高から売上原価及び特定の無形固定資産償却費を含まない販売費及び一般管理費を差し引いて求められる営業利益により算出されます。

環境保全に関する取り組み

TDKは、環境保全への取り組みを新中期計画「Exciting108」の重要課題のひとつとして位置付け、環境マネジメントシステムの構築(ISO14001)を含め、次のような活動を続けています。

ゼロエミッションへの取り組み

次世代に豊かな資源を残すため循環型社会の形成と地球資源の有効活用が提唱されています。TDKでは、循環型(クローズドシステム)工程の推進など、徹底した生産工程の見直しによるゼロエミッションへの努力と、またやむを得ず発生した廃棄物の再使用と再資源化を進めています。

省エネルギー推進

TDKは、1990年比で2010年までにCO₂排出量を25%削減する自主推進目標を掲げ、エネルギー管理体制の構築を推進しています。

環境負荷物質の低減と環境配慮型製品の開発

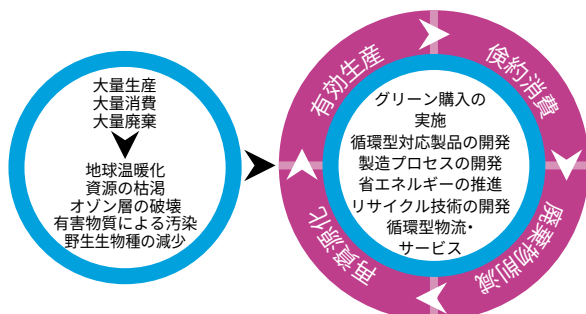
製品の原料調達から最終廃棄までの環境負荷を定量的に把握、評価する手法であるLCA(ライフサイクルアセスメント)の導入を視野に入れたデータベース作りを進めています。また、環境配慮型製品として、鉛フリーはんだ対応製品化や製品の鉛フリー化も継続的に行っています。

グリーン購入の促進

日本では、去る4月に官公庁に対するグリーン製品(環境配慮型製品)購入に関する法律が施行されましたが、TDKでは「TDKグリーン購入ガイド(オフィス編)」を発行し、全社的に新規購入のオフィス用品はグリーン製品にするなどの活動を促進しています。

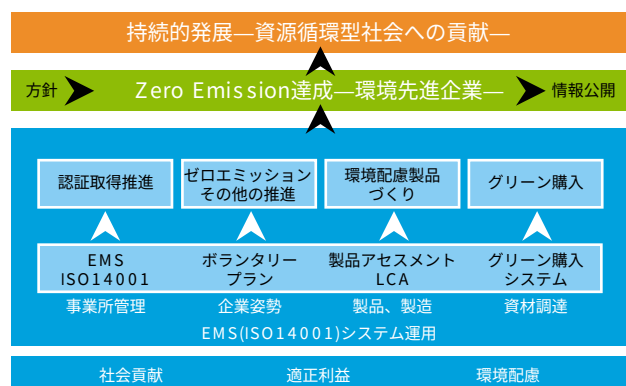
環境会計の導入と情報公開

去る4月から「TDK環境会計マニュアル」に基づき、三隈川工場をモデルサイトにして環境会計の導入を開始しました。また、2002年3月までに他の事業所・工場への水平展開を図ります。また、社会への情報公開と社内の啓蒙を図るために、毎年環境報告書を発行しております。



資源消費型社会

資源循環型社会の構築







最重点分野の通信と記録に注力

TDKでは新中期計画「Exciting108」で“通信”と“記録”を最重点分野と定め、当社のコア技術である素材、プロセス及び回路設計技術を十分に活かした積極的な技術開発と市場獲得への努力を続けています。

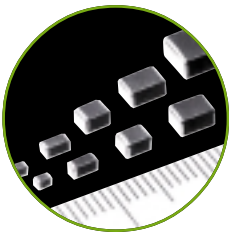
通 信

加速する社会のデジタルネットワーク化

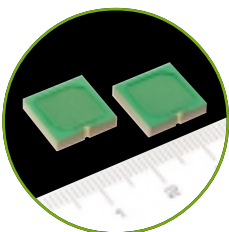
進展するデジタルネットワーク化の中で、今最も大きな進化を遂げつつあるのが通信の世界です。ADSL通信回線やケーブルテレビ網、光ファイバーなどを利用した高速通信回線網が着々と構築されてきており、さらにこのような高速通信回線と、インターネットなどのネットワークをインフラとした大容量データサービスのブロードバンドも実用化されつつあります。また、携帯電話に代表される無線通信もさらなる高機能化、高速化が進んでいますが、今後はこの無線通信においてもブロードバンド化が実現されると見られています。

世界3極の通信技術開発体制を確立

TDKでは、このようなトレンドに対応すべく、2001年3月期に日本国内で通信技術開発センター（TTDC: Telecom Technology Development Center）を、また米国のTTDCとしてTDK R&Dを新設しました。これにより、先に稼動していた欧州でのTTDCであるTEI（TDK Electronics Ireland）を加えた通信技術開発の世界3極体制が確立されました。



導電性接着剤対応の積層セラミックチップコンデンサ
自動車関連分野などで使われる、熱や振動に強い接着剤である導電性接着剤に対応した積層セラミックチップコンデンサ。



小型、高性能ETC用パッチアンテナ
車載用ETC端末機用に開発されたパッチアンテナで、TDK独自の「ハイブリッド材料」と「ハイブリッド積層工法」を駆使し、従来タイプのアンテナを大幅に小型、高性能化したものです。

現在、国際電気通信連合(ITU)が進めているIMT-2000という国際標準規格の動きがあるものの、当面は欧州、米国及び日本における通信方式と市場はそれぞれに異なっています。TDKのTTDCでは、このような市場環境の中で各地のニーズに対応しながら、携帯電話向け各種高周波部品やモジュールなどの市場と、Bluetooth™や高速LAN向け電子部品などの市場をターゲットにした技術開発を推進しています。また、最終的には有線通信の基幹方式になると見られる、光通信向けの製品開発にも取り組んでいく考えです。

着々と進む通信関連製品の開発

無線通信分野

無線通信は携帯電話や自動車関連、また企業や家庭内のネットワークまで幅広く活用されていますが、TDKでは最近次のような技術開発や新製品の市場投入を行っています。



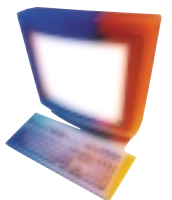
COMMUNICATIONS RECORDING COMMUNICATIONS RECORDING

□ 携帯電話

モバイル機器に搭載される電子部品には、さらなる小型化・軽量化・高機能化・低価格化が求められています。TDKでは、強みである素材技術と成膜・積層技術を生かし、サイズ0.6ミリ×0.3ミリの積層チップコンデンサの商品化と量産化を実現するとともに、携帯電話の小型・軽量化の鍵を握る無線部のRF回路のモジュール化に取り組んでいます。

□ 高度道路交通システム(ITS: Intelligent Transport Systems)

情報技術を用いた高速道路の自動料金収受システム(ETC: Electronic Toll Collection)など、高度道路交通システム(ITS)も日本では一部地域で実用化がスタートしており、今後この分野でさらなる技術革新が進みそうです。TDKでは、独自のハイブリッド積層工法を生かし、ETCで利用される高周波5.8GHz帯に対応した小型・高性能のバンドパス・フィルタ(ある一定の周波数帯域の電波のみ通過させるフィルタ)と車載用端末機に使用されるパッチ・アンテナを開発しました。

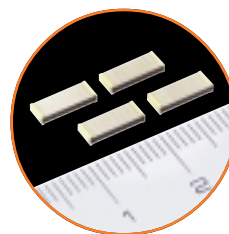


Bluetooth及びワイヤレスLAN

Bluetooth(短距離ワイヤレス通信の国際規格)向け製品としては、ハイブリッド積層工法による周波数2.4GHz帯の無線通信機器用モノポール型・無指向性のアンテナを新しく開発しました。また、米国ベンチャー企業との資本提携による5GHz帯の高速ワイヤレスLAN向けモジュールやカードも開発中です。今後も、TDKの素材技術と回路技術を生かし、積層ハイブリッドモジュールをタイムリーに開発・提供することにより、ブロードバンド・モバイル時代に対応していきます。

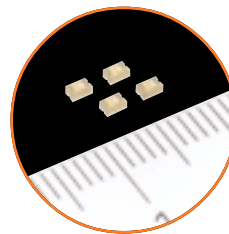
有線通信

既存の電話線を使って、高速なデジタルデータ通信が可能なADSLが、日本でも実用化されてきていますが、TDKではこのニーズに対応した新製品を開発しています。そのひとつがPOTSスプリッタです。ADSLでは音声とデータが別々の周波数帯で通信され



Bluetooth用積層チップアンテナ

ハイブリッド積層工法を駆使し、従来タイプのアンテナを大幅に小型、高性能化したものです。



ETC用無線通信部向けフィルタ

ETCで利用される周波数5.8GHz帯に対応した無線通信用のバンドパス・フィルタ。



ADSL用POTSスプリッタ

既存の電話回線を使用した高速デジタルデータ通信のADSL向けに開発したPOTSスプリッタ。ここにもTDKの技術が生きています。



トンネリングGMRヘッド(TMR)

HDDの大容量化をにらんで開発した次世代GMRヘッドのトンネリングGMRヘッド。

るために、このPOTSスプリッタという信号分離装置が必要です。また、ADSL用モデムに使われるPOTSフィルタ向けコイルも開発しました。また、TDKでは光通信関連では、光アイソレータ等の製品を市場に供給していますが、今後これまでに確立した単結晶ガーネット技術を生かせる、光通信関連技術も検討しております。

記 録

ペリフェラルストレージに技術力を集中

ブロードバンドの時代の到来によって、インターネットを通じたストリーミングによる画像伝送や映画などの大容量のデータのやりとりが増加し、またそのデータの保存が求められるようになって考えられます。そうしたニーズに応えるのが、大容量ハードディスクドライブ(HDD)やDVDに代表される光メディアです。

HDDは大容量・高速アクセスといった優位性があり、今後も技術革新が進むものと見られています。しかし、HDDの磁気記録ヘッドにおける技術革新のスピードには目覚ましいものがあり、面記録密度の向上も年率100%というハイスピードで進んでいます。TDKでは、2001年3月期にトンネリングGMRヘッド(TMR)の開発に成功して、今後の

HDDの進化に備えており、2001年1月には業界最高レベルの100ギガビット/平方インチという面記録密度のフィージビリティデモを記録技術開発センター (DSTC: Data Storage Technology Center) の日本と米国の両国合同チームで成功させています。また、今後は高密度化に向けてブレークスルーを迫られているHDD用の記録ディスク媒体の自社開発、実用化を目指しています。

さらに、現在のPCのオペレーションソフトが進化し、ユーザビリティ(使いやすさ)が向上すればHDDの需要が一段と伸びるものと見られています。このような市場環境のもと、DSTCでは、記録密度のアップだけではなく、アプリケーション機器の多様化に伴うコストパフォーマンスの向上にもチャレンジしていきます。



COMMUNICATIONS RECORDING COMMUNICATIONS RECORDING

進化しつづける未来へ。

革新的な素材を起点とする製品開発から、時代のダイナミックな変化に対応する新たなチャレンジへ。記録、通信、インターフェイス、エネルギー——ネットワーク時代の中核分野に向けて、ゆたかな創造力と高度な技術を支える e-material solution ビジネスの加速。TDKは大きく変わります。進化しつづける未来に向けて。

e-material solution provider



TDK

進展する光記録の技術開発

磁気記録と並んでDSTCの研究開発の重要分野である光記録においても、2001年3月期には画期的な技術上のブレークスルーを成し遂げました。それは、光ディスクドライブにおける転送スピード100Mbps(1秒間のデータ転送速度)という技術の確立です。また、DVD-RW Ver.1.1対応マスタリング技術の開発、金属反応層による4倍速対応記録膜の開発、またDVDブルーレーザードискの開発などが挙げられます。

2002年3月期は、ブルーレーザータ技術を駆使して記録容量で200ギガバイト、データ転送速度で200Mbpsを目標に開発を進める計画です。

以上のように、TDKでは新中期計画「Exciting108」に基づき、通信と記録の戦略分野に向けてしっかりと照準を定めた技術開発・製品開発を推進しています。



大容量光メディア

青色半導体レーザーと高NAレンズの利用による高速相変化膜の開発により、70Mbpsという高速記録データ転送レートの相変化光ディスクの開発に成功。

部門別売上高

	単位:百万円		単位:U.S.千ドル	
	2001年3月期	2000年3月期	2001年3月期	増減率 (%)
電子素材部品部門	¥552,195	¥525,807	\$4,453,185	5.0
電子材料製品	212,133	174,897	1,710,750	21.3
電子デバイス製品	145,216	129,025	1,171,097	12.5
記録デバイス製品	169,140	200,748	1,364,032	(15.7)
IC関連その他製品	25,706	21,137	207,306	21.6
記録メディア・システムズ製品部門	137,716	148,657	1,110,613	(7.4)
合計	¥689,911	¥674,464	5,563,798	2.3

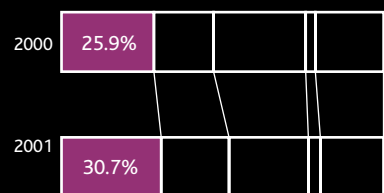
前期までIC関連その他に含めていた一部の製品を、当期より記録メディア・システムズに区分変更したことにより、前年売上高内訳を、当期の表示区分に合せ組み替えています。

電子材料製品



主な製品

積層チップコンデンサ、インダクタ・トランス用フェライト・コア、テレビ及びコンピュータ・モニター用偏向ヨーク・コア、フェライト・マグネット、希土類マグネット

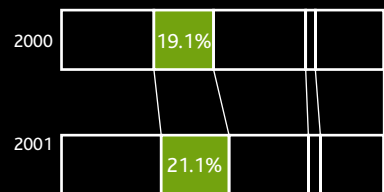


電子デバイス製品



主な製品

インダクタ、EMC(ノイズ対策)部品、トランス、高周波部品、NTCサーミスタ、チップパワースタ、DC-DCコンバータ、DC-ACインバータ、スイッチング電源

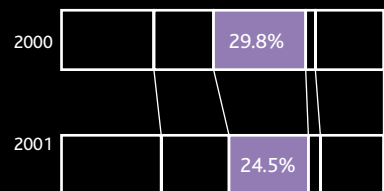


記録デバイス製品



主な製品

HDD用MR及びGMRヘッド、大容量FDD用ヘッド、サーマルヘッド



IC 関連その他の製品



主な製品

モデム用IC、LAN/WAN用IC、FA装置、電波暗室

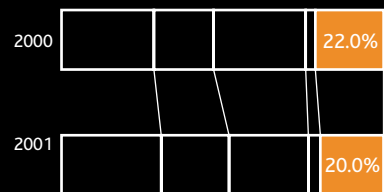


記録メディア・システムズ製品部門



主な製品

オーディオテープ、ビデオテープ、CD-Rディスク、ミニディスク(MD)、コンピュータ用データストレージテープ、PCカード





電子素材をコアに、未来へ

2001年3月期の連結売上高は2.3%増加し、6,899億11百万円となりました。

以下に製品別の概況を説明いたしますが、電子材料製品、電子デバイス製品などが、携帯電話の爆発的普及、IT需要の増大、製品のデジタル化等の恩恵を受け、売上高を大幅に伸ばす一方で、記録デバイス製品と記録メディア・システムズ製品部門がマイナス成長となり、連結売上高としては、微増となりました。

電子素材部品部門

電子材料製品



製品説明 ▶ 積層チップコンデンサは、チタン酸バリウムや酸化チタンの誘電体とパラジウムやニッケルの内部電極を薄膜にして交互に何層も重ね合わせたもので、主に電気エネルギーを蓄えたり、電圧の変動を抑えたり、またノイズを除去する用途に使われます。

フェライトは、基本的に酸化鉄と酸化ニッケルまたは酸化亜鉛などの金属酸化物との組み合わせによる結晶構造を持つセラミック材料です。フェライトには主に、2つの用途があります。1つはトランスまたはコアで、磁力を集中することによって効率性を高めます。もう1つはマグネットで、主にOA機器、AV機器及び自動車のモーターに使用

されます。他にもTDKは希土類マグネットも製造していますが、これらのマグネットはフェライトマグネットと比べて大きさの割に大量のエネルギーを貯えることができるので、ハードディスクドライブ(HDD)などに使われているモーターの小型化、軽量化に貢献しています。

売上高概況 ▶ 電子材料製品の売上高は21.3%増加し、2,121億33百万円となりました。

コンデンサ：製品区分の売上高の大半を占める積層チップコンデンサは、AV機器のデジタル化による需要の増加、PC関連ならびに携帯電話メーカーからの旺盛な需要により、大幅に伸長しました。しかしながら、第4四半期における米国経済の景気減速を受け、得意先の在庫調整が幅広い分野で進み、売上高についてもブレーキが掛かりました。この厳しい状況は、新年度に入りましてもしばらく続くと思われますが、中期的に需要動向を考えた場合、機器のデジタル化などから、さまざまな分野で需要が広がり、堅調な伸びが期待出来ると考えております。そのため、昨年夏から着工しました北上工場(日本)もこの5月から稼動を開始致しました。

フェライトコア及びマグネット：2001年3月期は、デジタル家電市場、情報通信市場が着実に伸び、特に高速・広帯域(ブロードバンド)インフラ手段としてのISDN及びADSL等に使用されます情報通信用コアが大きく伸びました。しかしながら、テレビ・PC用モニターの主要部品である偏向ヨークコアとフライバックトランスコアが競争激化により売上高が減少し、その結果、フェライトコアとしての売上高は微増に留まりました。

フェライトマグネットは、上期に自動車やOA機器用の小型モーターメーカー向けに、販売数量が増加したものの、第3四半期後半から得意先が在庫調整に入ったために数量が伸び悩み、通期では、ほぼ横ばいとなりました。その結果、販売価格の低下もあり売上高は減少しました。金属マグネットの売上高は、販売数量は伸びたものの、単価の下落が響き微減となりました。

電子デバイス製品



製品説明 ▶ 電子デバイス製品は、大きくはインダクティブデバイスと高周波部品、そして電源などのその他製品に分けられます。インダクティブデバイスには、電線をらせん状に巻き線したり、印刷や薄膜によってパターン化し、電流の変化を抑えるコイルや、コンデンサとコイルを組み合わせで電気回路の円滑な動作を妨げるノイズを除去するEMC対策部品(ノイズフィルタなど)、また主に交流電圧の昇降に用いられるトランスがあります。

高周波部品には、フェライトを使って電波の交通整理をするアイソレータや、携帯電話で特定の周波数を作り出す回路に用いられるVCO(電圧制御発振器)、また同じく携帯電話に使われるものとして、送受信時に異なる周波数の電波を振り分けたり、混合したりするダイプレクサなどがあります。

また、電源には交流を直流に変換する通常のスイッチング電源や逆に直流を交流に変換するDC-ACインバータ、また直流から直流へ電圧を昇降圧するDC-DCコンバータなどがあります。

売上高概況 ▶ 電子デバイス製品では多くの製品が好調に推移した結果、売上高は前年比12.5%増加し、1,452億16百万円となりました。当製品区分の主要な製品のカテゴ

リーは、インダクティブデバイスですが、その中に含まれるのはインダクタ(コイル)、ノイズ対策(EMC)製品、トランスなどです。インダクタ(コイル)は、AV、情報、通信各市場における需要の拡大により、ノイズ対策(EMC)製品は、AV、通信市場の需要拡大により、売上高が大きく伸びました。一方、トランスは通信機器用トランスが市場の拡大により売上高を伸ばしたものの、コスト競争力の低下から偏向ヨーク・トランスの売上高減少があり、トランス全体の売上高は前年比で減少しております。その結果、インダクティブデバイスの売上高は前年比で10%近くの伸びとなっております。

また、高周波部品は、携帯電話市場の需要急拡大に対する増産対応を図り、また、市場で大きなウェイトを占めるGSMシステムに使われる部品を中心にこれまで開発を進めてきたことから、売上高は大きな伸び(30%強)を示しました。しかしながら、2000年秋から年末にかけ携帯電話の需要に陰りが出始め、第4四半期に入り急激なブレーキが掛かりました。

その他の製品では、PC関連製品、携帯電話向けにチップNTC やチップバリスタの需要が拡大しました。またDC-DCコンバータやDC-ACインバータも、PC関連製品や携帯電話向けが好調で、売上高の増加に貢献しました。

記録デバイス製品



製品説明 ▶ 記録デバイス製品のメイン製品は、ハードディスクドライブ(HDD)に使われる磁気記録ヘッドです。磁気記録ヘッドは、磁気の変化を抵抗値の変化として捉えるMR(磁気抵抗)素子を用いてディスクに記録した信号の読み出しを行います。現在は、MRヘッドより極めて高い再生感度を持つGMR(巨大磁気抵抗効果)ヘッドが主流になっています。また、その他の製品として、フロッピーディスクドライブ(FDD)に使われる磁気記録ヘッド、サーマルヘッドなどがあります。

売上高概況 ▶ 記録デバイス製品では、HDD用ヘッドの面記録密度の上昇率において、かつての年率60%から年率100%へと急速に技術変化が進んでおります。そのような技術変化の中で、得意先が要求する製品開発を、技術的方向性の判断ミスからタイムリーに行えなかったこと、また、第2四半期後半から出荷を開始しました新製品の量産過程で製造歩留りの悪化が生じ、加えて9月中旬の大雨により、製造工程が6日間停止したことなどもあり、マーケットシェアを落とす結果となりました。また、歩留りの改善が表れてきた2000年12月頃と時を同じくして、米国の景気減速の影響により、得意先が急速に在庫調整に入ったため、売上高の挽回が図れませんでした。その結果、記録デバイス製品の売上高は1,691億40百万円となり、前年比で15.7%ダウンし、収益率も大幅に悪化いたしました。

HDD用ヘッドのビジネスにおいては、新中期計画「Exciting108」の中で技術の優位性をこれまで以上に高め、マーケットシェアの拡大を目指していますが、実際には2001年3月期、TDKとしての的確なアクションが取れず、他社の追い上げに合い、差別化を計ることが出来ませんでした。また、昨年3月末に買収しましたヘッドウェイ・テクノロジー社の買収効果も部分的には得られたと思いますが、当初期待していた効果に対して十分であったとは言えず、今後は、早急にグローバルなベースで開発技術体制の立て直しを行い、得意先の要求、信頼に応えられる体制にしていきたいと思います。

IC関連その他製品



製品説明 ▶ 当部門の売上高は、主にモデム、LAN等に使用される通信用半導体、FA装置及び電波暗室の販売で構成されています。米国にあるTDK Semiconductor社は、ケーブルテレビ用セットトップボックスとLAN用IC、その他通信向けICを設計しています。FA装置は主に回路基板に電子部品を超高速、そして正確に装着するシステムです。電波暗室は電磁波の反射を阻止するように設計された空間で、あらゆる製品のEMC評価や対策のために利用されています。

売上高概況 ▶ 当製品区分の売上高は21.6%増加の257億6百万円となっております。当製品区分の中で大きな割合を占めます半導体は、通信用ICの設計分野で優れた技術力を持つ米国のTDK Semiconductor社が、LAN用ICやセットトップボックス(受信端末)のモデム用ICが好調で売上高を伸ばしました。また、製品のデジタル化及び高周波化対応の影響を受けノイズ対策のための電波暗室、測定システムのビジネスも堅調に売上高を伸ばしました。

記録メディア・システムズ製品部門



製品説明 ▶ 当製品部門の製品は、オーディオテープ、ビデオテープ、光ディスク及びソフトが主なものです。その中で、アナログからデジタルへの移行という時代の変化に沿って、光ディスクの売上比率が高まっています。光ディスクには、一度だけ記録ができる追記型CDのCD-R、繰り返して記録できる書き換え型のCD-RW、またCD、CD-R、CD-RWと同じ直径12cmですが動画などの保存やパソコンデータのバックアップなどに最適な大容量DVD-R、DVD-RAM、DVD-RWがあります。

売上高概況 ▶ 記録メディア・システムズ製品部門の売上高は7.4%減少の1,377億16百万円となりました。この主な要因として以下のようなことが挙げられます。オーディオテープは、光メディアへのシフトにより、長期的に需要が減退し続けており、売上高が昨年に引き続き減少しました。光メディアの売上高の中心となるCD-Rは、用途の拡大で需要が大幅に増加する一方で、CD-Rメーカー各社が一斉に増産を図ったため供給過剰となり、その結果、一部メーカーによる安値攻勢をきっかけに大幅な売価下落を招き、売上高は減少となりました。ビデオテープは、販売数量は前年と比較しほぼ横ばいでしたが、売価下落により売上高が減少しました。

CD-Rについては、アナログからデジタルに移行していく中での成長の柱と考えていましたが、このような状況から収益的にも大幅に悪化し、この部門として営業利益は赤字となりました。今年度は、これらの問題に対して、製造拠点の統廃合を進め、また、光メディアについては付加価値の高い次世代製品に特化していくことなどによって改善を進めてまいります。

役員及び監査役



代表取締役社長 澤部 肇

専務取締役
齋藤 俊次郎常務取締役
江● 城一朗常務取締役
中西 大和常務取締役
岩● 二郎取締役
高山 勝取締役
大和田 武取締役
横 伸二取締役
野村 武史取締役
橋本 富智取締役
伊藤 潔取締役
藤野 勝裕監査役
森 裕監査役
大塚 琢磨監査役
北川 裕美監査役
中本 攻

(2001年6月28日現在)

財務の概況

事業区分別売上高

当年度(2001年3月31日終了の2001年3月期)の連結売上高は前年比2.3%増加して6,899億円となりました。当年度は、上半期から第3四半期にかけて電子素材部品部門のPC関連ならびに携帯電話向け販売が好調で、第4四半期に急激なブレーキが掛かりましたが、全社の通期増収に貢献しました。

電子素材部品部門の売上高は、前年比5.0%増の5,522億円となりました。この増加の大部分は、携帯電話向け部品の大幅な売上高拡大によるものです。携帯電話やその他の通信機器に使用される積層チップコンデンサ及び高周波部品への受注が増加し、その需要に対応するため生産能力を引き上げました。また、コイルやDC-DCコンバータ等の部品も好調でした。しかし、競争激化や売上単価の下落が響き、フェライトコアとマグネットの売上高は減少しました。ハードディスクドライブ用ヘッドは、技術の方向性の判断ミス及び製造工程トラブルによりマーケットシェアを落とし、売上高が減少しました。

記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前年比7.4%減の1,377億円となりました。オーディオテープの売上高は、光メディアへのシフトにより減少しました。光メディアの中心となるCD-Rの売上高は、数量が大幅に増加したにも拘らず大幅な売価下落により減少となりました。

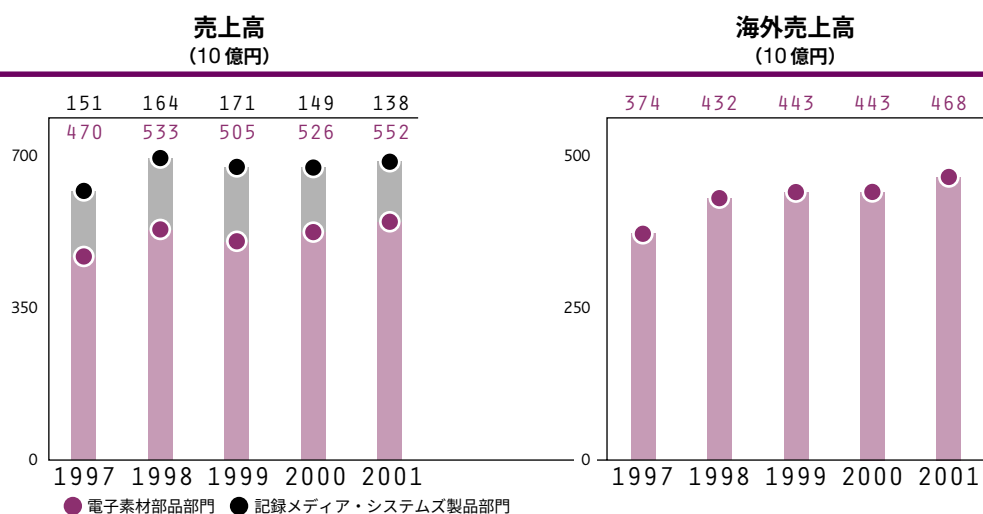
地域別売上高

	2001		2000		1999	
3月31日に終了した1年間						
日本	¥222,090	(32.2)	231,939	(34.4)	233,342	(34.5)
米州	131,219	(19.0)	108,245	(16.1)	120,084	(17.8)
欧州	101,018	(14.6)	90,564	(13.4)	93,006	(13.7)
日本を除くアジア及びオセアニア	234,372	(34.0)	242,438	(35.9)	227,279	(33.6)
中東及びアフリカ	1,212	(0.2)	1,278	(0.2)	2,539	(0.4)
計	¥689,911	(100.0)	674,464	(100.0)	676,250	(100.0)

単位:百万円(%)

日本における売上高は4.2%減の2,221億円となり、海外売上高は5.7%増の4,678億円となりました。この結果、海外売上高の連結売上高に占める割合は67.8%となりました。

国内においては、総需要の低迷が続く中、携帯電話向けの積層チップコンデンサや高周波部品等の受注が増加し、関連部品の売上高も増加しましたが、需要の減退と販売価格の低下によって減少した記録メディア・システムズ製品及び記録デバイス製品の売上高の減少を補うまでには至りませんでした。



日本を除くアジア・オセアニア地域においては、売上高全体に占める電子部品の割合が極めて高くなっております。当年度の売上高の減少は記録デバイス製品の売上高の減少が、積層チップコンデンサ等の売上高の増加を上回ったことによるものです。加えて、売上高はこの地域で基軸となる米ドルに対する円高の影響を受け目減りしました。

米州地域においては、2000年3月にHeadway Technologies, Inc.を買収したことによる記録デバイス部門の売上高増に加え、記録メディア・システムズ製品、携帯電話やパソコン向け等の電子部品の売上高が堅調に推移したことにより、前年度より大きく増加しました。

欧州地域においては、GSM規格の携帯電話向けのチップコンデンサや高周波部品の受注が増大したことで、電子材料製品と電子デバイス製品が売上高を伸ばし、記録メディア・システムズ製品の売上高の減少をカバーしました。しかし、ユーロに対し13%の円高となったこともあり、円換算後の売上高は大きく減少しました。

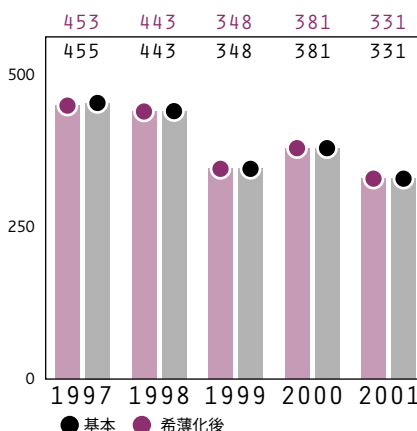
為替変動の影響

当年度の海外売上高は、2.2ポイント増加し連結売上高の67.8%を占めました。このため、為替の変動は連結売上高及び利益に重大な影響を与えています。当年度、円は他の主要通貨に対し強含みで推移しました。当社が決算で使用した平均為替レートは、前年に比べ対米ドルが1%、対ユーロが13%それぞれ円高になりました。当年度の為替レートの変動による対前年比の目減り額は、売上高で約127億円と試算しております。

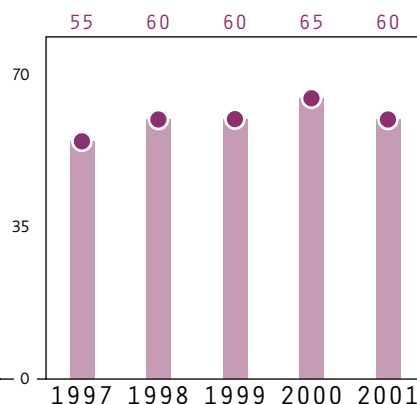
当社は為替の変動から受ける影響を軽減するための手段のひとつとして、海外における事業活動の比重を高めております。これらの活動には、製造、販売のほかに、研究開発、設計、調達等が含まれております。地域別の売上高に対する生産高の比率は、日本を除いたアジア及びオセアニアが116.9%、米州は60.9%、欧州は40.0%でした。当年度の売上高に対する海外生産高の比率は、前年度の56.8%から56.5%となり、また、当年度の海外売上高に占める海外生産高比率は、前年度の86.6%から83.3%となりました。2000年3月に買収したHeadway Technologies, Inc. が当年度の米国地域の生産高増加要因となり、その他の海外生産拠点についても、生産能力の増強と生産ラインの新設を行っております。

当社と一部の海外子会社は、為替変動リスクを回避するため、先物為替予約の他、通貨スワップや通貨オプション等の契約をしております。これらの詳細については、連結財務諸表の注記(注14)を参照して下さい。なお、事業のグローバル化により、為替の変動が連結業績に重大な影響を及ぼす可能性を含んでいると、経営者は認識しております。

一株当たり当期純利益
(円)



一株当たり配当金
(円)



費用及び当期純利益

単位:百万円(%)

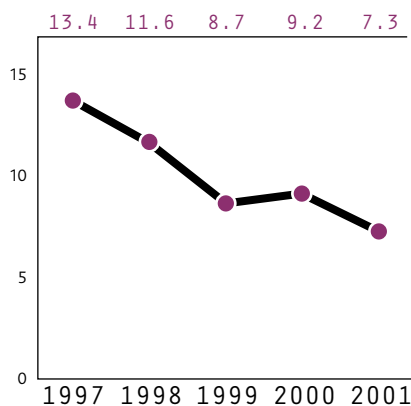
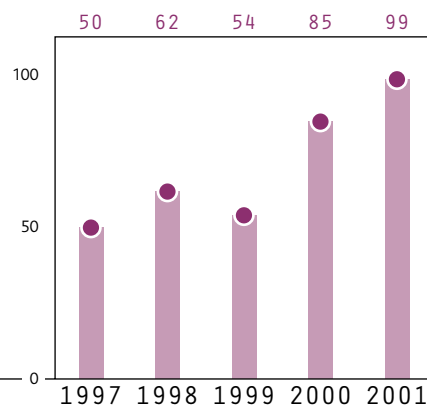
3月31日に終了した1年間	2001		2000		1999	
売上高.....	¥689,911	(100.0)	674,464	(100.0)	676,250	(100.0)
売上原価.....	496,083	(71.9)	475,340	(70.5)	473,760	(70.1)
販売費及び一般管理費.....	141,899	(20.5)	124,517	(18.4)	126,174	(18.6)
その他の損益.....	12,587	(1.8)	(1,193)	(0.2)	(891)	(0.1)
法人税等及び少数株主損益.....	20,533	(3.0)	22,684	(3.4)	29,080	(4.3)
当期純利益.....	¥ 43,983	(6.4)	50,730	(7.5)	46,345	(6.9)

当年度の売上原価は4.4%増加し、売上原価率は前年度の70.5%から71.9%に増加しました。これは、売価値引圧力が強いこと及びここ数年の設備投資額の増加により減価償却費が増加したことによるものです。売上総利益では積層チップコンデンサの売上高増加やコスト削減努力がありましたが、売価値引や円高の影響もあり減少となりました。

当年度の販売費及び一般管理費は、174億円の増加となり、売上高に対する比率は18.4%から20.5%に増加しました。これは主に研究開発費の増加によるもので、内容は、Headway Technologies, Inc.及び日本の記録、通信の二技術開発センターにおける研究開発投資の増加となっております。これにより、当年度の研究開発費の売上高に対する比率は前年度の4.0%から5.4%となりました。また、生産体制の縮小・移管等に伴うリストラクチャリング費用31億円(電子素材部品部門8億円、記録メディア・システムズ製品部門23億円)も販売費及び一般管理費の増加要因となっております。

その他の損益は前年の12億円の損失から126億円の利益に転じました。これは、主に退職給付信託設定益125億円の計上と為替差損の減少35億円によるものです。

当期純利益は13.3%減の440億円、一株当たり当期純利益は330.54円となりました。ROEは9.2%から7.3%に悪化しました。当年度中に支払われた配当金は60円となりました。この配当金は、2000年6月に支払われた期末配当金30円と2000年11月に支払われた中間配当金30円の合計です。2001年3月末に株主名簿に登録されている株主は、2001年6月末に一株当たり配当金30円を受けております。

株主資本利益率
(%)設備投資
(10億円)

2000年3月期と1999年3月期との比較

2000年3月期の連結売上高は前年比0.3%減の6,745億円となりました。為替変動の影響により、売上高は570億円減少しました。国内における売上高は、長引く不況の影響を受け、積層チップコンデンサを除く当社の製品全般にわたり需要の低迷が続き、0.6%減の2,319億円となりました。海外売上高は0.1%減の4,425億円となりました。積層チップコンデンサと高周波部品の増加により、日本を除くアジア及びオセアニア地域の売上高が増加しました。米州地域では、米ドル建ての売上高は若干増加したものの、円換算後の売上高は減少しました。欧州地域では、電子材料製品と電子デバイス製品が堅調でしたが、記録メディア・システムズ製品の売上高の減少をカバーするに至りませんでした。

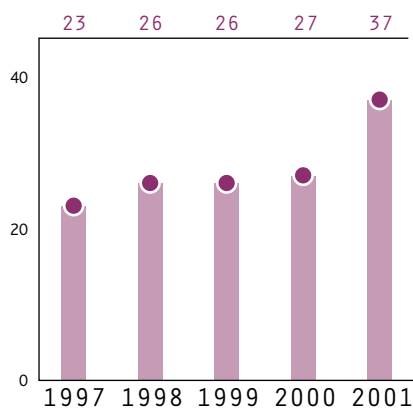
事業部門別では、電子素材部品部門の売上高が前年比4.1%増の5,258億円となりました。この増加の大部分は、携帯電話向け部品の大幅な売上高拡大によるものです。記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前年比13.1%減の1,487億円となりました。オーディオテープの売上高は、世界的な需要の縮小によって減少しました。ビデオテープとミニディスクの売上高は、販売価格の低下により減少しました。光ディスクの売上高は、単価の下落はあるものの急速な伸びを続けております。

円高の影響と減価償却費が増加したことにより、売上原価及び費用は前年比0.2%増の6,108億円となりました。法人税率の低い地域での利益の増加、国内の法定税率の引き下げ等で実効税率は低下しました。当期純利益は前年比9.5%増の507億円となりました。

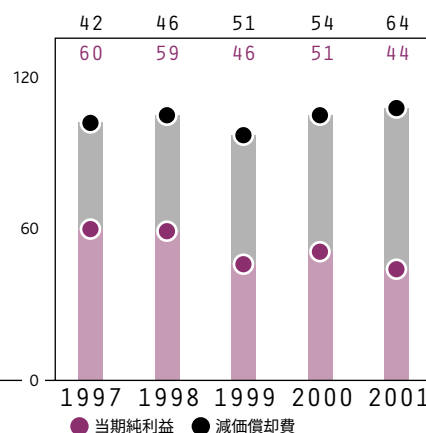
設備投資

当年度の支払ベースにおける設備投資額は、前年度の848億円から995億円となりました。この大幅な増加は、最重点事業分野において優位性を確保するために積極的な設備投資を行ったことによるものです。海外における主な設備投資としては、中国と米国におけるハードディスクドライブ用ヘッドの生産設備、中国における電子素材部品の生産設備の増強があげられます。国内の主要な設備投資は、新工場建屋を含む積層チップコンデンサ及びその他電子素材部品の各生産設備、ハードディスクドライブ用ヘッドの生産及び開発設備であります。

研究開発費
(10 億円)



キャッシュ・フロー
(10 億円)



財政状態

3月31日現在	2001		2000		1999	
	単位:百万円(%)					
短期借入金	¥ 5,120	(0.8)	1,417	(0.3)	2,327	(0.4)
一年以内返済予定の長期債務	759	(0.1)	516	(0.1)	1,490	(0.3)
支払手形	791	(0.1)	722	(0.1)	691	(0.1)
長期債務(一年以内返済分を除く)	1,004	(0.2)	46	(0.0)	1,787	(0.3)
資本合計	637,749	(98.8)	571,013	(99.5)	535,398	(98.9)
合計	¥645,423	(100.0)	573,714	(100.0)	541,693	(100.0)

当年度末の資産合計は、前年比442億円増の8,202億円となりました。現金及び現金同等物は、236億円減の1,509億円となりました。売上債権は60億円減少しましたが、たな卸資産は316億円増加しました。たな卸資産の増加は、主に当第4四半期における携帯電話向け部品の受注の急激な減少によるものです。

当第4四半期に携帯電話向け部品の受注が急激に減少したため、買入債務が61億円減少して647億円になりましたが、未払税金の増加等により、流動負債は増加しました。当社の短期及び長期借入金のほとんどが、契約満了までに期限前返済できない借入金です。当期の増加は、主に買収したHeadway Technologies, Inc. の増加によるものです。未払退職年金費用は251億円減の318億円となりました。これは、退職給付信託設定によるもので、詳細は連結財務諸表の注記(注8)を参照して下さい。円安により海外子会社の資産の円換算額が増加したために、外貨換算調整勘定が減少したことに加え、最低年金債務調整勘定の減少によって資本合計は11.7%増の6,377億円となりました。現在、債券市場において資金調達を行っておりませんが、長期債においてスタンダードアンドプアーズ社とムーディーズ社からそれぞれAA-、A1の格付けを取得しています。また、短期債においてもスタンダードアンドプアーズ社より最上格のA-1+を取得しております。

キャッシュフロー

3月31日に終了した1年間	2001	2000	単位:百万円 1999
当期純利益	¥ 43,983	50,730	46,345
営業活動による純現金収入との調整	23,614	43,178	79,979
営業活動による純現金収入	67,597	93,908	126,324
投資活動による純現金支出	(92,538)	(98,777)	(62,809)
財務活動による純現金支出	(8,814)	(12,785)	(11,120)
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	10,153	(7,946)	(6,742)
現金及び現金同等物の増減	¥(23,602)	(25,600)	45,653

現金及び現金同等物は、236億円減少して1,509億円となりました。営業活動による純現金収入は、前年度より263億円減少しました。減価償却費が141億円増加したものの、当期純利益が67億円減少したこと、売上債権、たな卸資産、買入債務の3項目については、現金支出が64億円増加したこと、退職給付信託設定益125億円を計上したこと、及び信託設定に伴う現金の拠出が153億円発生したことによります。

投資活動による純現金支出は、前年度に比べ有形固定資産の取得が147億円増加したものの、投資等の取得が165億円減少したことと有価証券の償還が38億円発生したため、62億円減少して925億円の純現金支出となっております。

財務活動による純現金支出は、従来と同様に支払配当金とその支出のほとんどを占めておりますが、短期借入金の前年度に比べ45億円増加したため、40億円の純現金支出減少となっております。

当社は、2002年3月期におきましても営業活動による純現金収入と内部留保により、必要資金は十分に賄える見込んでおります。

マーケットリスクの管理

マーケットリスク

当社は、株価、金利、為替相場の変動に係わるマーケットリスクにさらされており、その中で特に為替相場の変動によるリスクを主たるマーケットリスクととらえています。当社は、マーケットリスクに敏感な金融商品の管理についての方針を設けています。金利及び為替リスクを回避する目的で、当社は、デリバティブ商品を利用しています。当社は、トレーディング目的のデリバティブ商品を保有、発行しておりません。

株価リスク

株価に係わる当社のマーケットリスクは、売却可能有価証券として区分された株式の株価変動リスクです。当社は、事業活動上必要な投資先企業との関係を維持するため、これらの株式を保有しており、これらの株式の保有についての方針を設けております。売却可能有価証券の取得原価と公正価値の総額は、2001年3月31日現在で、それぞれ39億円、33億円、また、2000年3月31日現在で、それぞれ241億円、368億円でした。2001年3月31日現在、主な株式発行企業は通信機器分野で、取得原価と公正価値はそれぞれ34億円と30億円であり、2000年3月31日現在、株式発行企業は主に電気機器と金融で、取得原価と公正価値の総額はそれぞれ210億円と337億円でした。

外国為替リスク

当社は、海外の事業、外貨建取引及び連結会社間貸付において、為替相場の変動に係わるリスクにさらされております。これらのリスクを軽減するために、当社は通貨スワップ、先物為替予約及び通貨オプションの契約を締結しております。デリバティブ商品の利益及び損失は、当社の業績に重要な影響を及ぼさないと考えております。

金利変動のリスク

当社の金利変動に係わるマーケットリスクとして、主に負債証券と借入金に関連しております。当社は、固定金利の負債証券と固定及び変動金利の長期借入金を有しております。金利スワップ契約により、長期借入金に支払われている金利の変動を相殺しております。当社は、2001年3月31日及び2000年3月31日現在における、金利の影響を受ける金融商品の公正価値と、通常の予測し得る範囲内で発生する可能性のある損失は、将来の利益、公正価値、キャッシュフローに重要な影響を与えないと考えております。

見通しに関する留意事項

この報告書には、当社及び当社グループ会社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づく見通しについての記述があります。従いまして、これらの業績見通しのみに依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

当社の主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、また、当社は国内だけでなく海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替相場の変動、その他の多くの要因が業績に影響を与えることがあります。

セグメント情報

以下の事業の種類別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであり、米国基準として監査対象ではありません。

事業の種類別のセグメント情報

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)		
3月31日に終了した1年間	2001	2000	2001		増減率(%)
電子素材部品部門					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥552,195	525,807	\$4,453,185		5.0
セグメント間の内部売上高					
又は振替高	—	—	—		
計	552,195 (100.0%)	525,807 (100.0%)	4,453,185 (100.0%)		5.0
営業費用	486,837 (88.2%)	453,694 (86.3%)	3,926,104 (88.2%)		7.3
営業利益	¥ 65,358 (11.8%)	72,113 (13.7%)	\$ 527,081 (11.8%)		-9.4
資産	572,087	485,255	4,613,605		
減価償却費	55,472	45,059	447,355		
資本的支出	91,509	75,483	737,976		
記録メディア・システムズ製品部門					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥137,716	148,657	\$1,110,613		-7.4
セグメント間の内部売上高					
又は振替高	—	—	—		
計	137,716 (100.0%)	148,657 (100.0%)	1,110,613 (100.0%)		-7.4
営業費用	146,751 (106.6%)	146,163 (98.3%)	1,183,476 (106.6%)		0.4
営業利益(損失)	¥ (9,035) (-6.6%)	2,494 (1.7%)	\$ (72,863) (-6.6%)		—
資産	114,182	107,593	920,823		
減価償却費	8,107	8,787	65,379		
資本的支出	7,943	9,297	64,056		
消去又は全社					
資産	¥133,908	183,144	\$1,079,903		
連結					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥689,911	674,464	\$5,563,798		2.3
セグメント間の内部売上高					
又は振替高	—	—	—		
計	689,911 (100.0%)	674,464 (100.0%)	5,563,798 (100.0%)		2.3
営業費用	633,588 (91.8%)	599,857 (88.9%)	5,109,580 (91.8%)		5.6
営業利益	¥ 56,323 (8.2%)	74,607 (11.1%)	\$ 454,218 (8.2%)		-24.5
資産	820,177	775,992	6,614,331		
減価償却費	63,579	53,846	512,734		
資本的支出	99,452	84,780	802,032		

注記: 1. 当期より米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。これに伴い、前期末の数値を修正再表示しております。

2. 前期までの電子素材部品部門に含んでいた一部の製品を当期より記録メディア・システムズ製品部門に区分変更したことにより、前期の売上高内訳を組替えて表示しております。この変更による前期への影響は軽微であります。

3. 営業利益は、売上高から売上原価及び特定の無形固定資産償却費を含まない販売費及び一般管理費を差し引いた数値と定義されております。

4. 減価償却費には、特定の無形固定資産償却費が含まれておりません。

所在地別セグメント情報

3月31日に終了した1年間	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)		増減率(%)
	2001	2000	2001		
日本					
売上高	¥459,685	440,258	\$3,707,137		4.4
営業利益	39,504	28,075	318,581		40.7
資産	389,195	360,255	3,138,670		8.0
米州					
売上高	136,342	116,888	1,099,532		16.6
営業利益	(1,394)	2,302	(11,242)		-
資産	94,166	52,162	759,403		80.5
欧州					
売上高	100,258	87,300	808,532		14.8
営業利益	2,236	3,248	18,032		-31.2
資産	62,618	48,388	504,984		29.4
アジア他					
売上高	299,015	307,482	2,411,412		-2.8
営業利益	20,982	40,704	169,210		-48.5
資産	197,502	189,907	1,592,758		4.0
消去又は全社					
売上高	305,389	277,464	2,462,815		
営業利益	5,005	(278)	40,363		
資産	76,696	125,280	618,516		
連結					
売上高	¥689,911	674,464	\$5,563,798		2.3
営業利益	56,323	74,607	454,218		-24.5
資産	820,177	775,992	6,614,331		5.7
海外売上高					
米州	¥131,219	(19.0%) 108,245	(16.1%) \$1,058,218	(19.0%)	21.2
欧州	101,018	(14.6%) 90,564	(13.4%) 814,661	(14.6%)	11.5
アジア他	235,584	(34.2%) 243,716	(36.1%) 1,899,871	(34.2%)	-3.3
海外売上高合計	¥467,821	(67.8%) 442,525	(65.6%) \$3,772,750	(67.8%)	5.7

注記: 1. 当期より米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。これに伴い、前期末の数値を修正再表示しております。

2. 営業利益は、売上高から売上原価及び特定の無形固定資産償却費を含まない販売費及び一般管理費を差し引いた数値と定義されております。

過去10事業年度における主要な財務数値及び指標

3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)				
	2001	2000	1999	1998	1997
売上高.....	¥689,911	674,464	676,250	696,677	620,695
電子素材部品部門	552,195	525,807	505,187	532,543	469,559
記録メディア・システムズ製品部門	137,716	148,657	171,063	164,134	151,136
(海外売上高)	467,821	442,525	442,908	432,362	374,076
売上原価	496,083	475,340	473,760	469,872	426,341
販売費及び一般管理費	141,899	124,517	126,174	128,501	117,106
税引前当期純利益	64,516	73,414	75,425	99,620	103,304
法人税等	19,792	22,245	28,745	40,205	42,553
当期純利益	43,983	50,730	46,345	59,053	60,299
一株当たり指標(円):					
一株当たり当期純利益(基本)	330.54	380.89	347.96	443.38	454.51
一株当たり当期純利益(希薄化後)	330.54	380.89	347.96	443.38	452.99
配当金	60.00	65.00	60.00	60.00	55.00
運転資本	306,771	310,842	331,750	315,858	278,637
資本合計	637,749	571,013	535,398	530,791	484,994
資産合計	820,177	775,992	743,512	733,104	667,227
有形固定資産の取得	99,452	84,780	54,330	61,768	49,948
減価償却費	67,973	53,846	50,960	45,663	42,362
研究開発費	36,970	26,948	26,333	25,547	23,305
従業員数	37,251	34,321	31,305	29,747	28,055

	(単位:百万円)				
	1996	1995	1994	1993	1992
売上高.....	541,416	485,121	457,373	526,397	534,866
電子素材部品部門	409,614	352,388	319,627	358,673	369,330
記録メディア・システムズ製品部門	131,802	132,733	137,746	167,724	165,536
(海外売上高)	315,934	275,520	240,575	278,914	270,675
売上原価	377,369	342,133	329,970	360,990	360,950
販売費及び一般管理費	109,989	104,668	107,211	120,807	119,896
税引前当期純利益	51,933	30,767	17,798	33,448	48,432
法人税等	24,018	17,634	12,355	14,856	26,661
当期純利益	27,693	13,017	5,484	18,398	21,588
一株当たり指標(円):					
一株当たり当期純利益(基本)	210.59	98.99	41.70	139.91	165.37
一株当たり当期純利益(希薄化後)	208.64	98.46	41.70	138.85	163.57
配当金	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
運転資本	210,337	200,801	191,701	202,163	198,189
資本合計	415,984	381,093	374,785	386,408	386,651
資産合計	644,854	583,466	562,905	594,964	627,341
有形固定資産の取得	46,150	37,457	36,894	47,109	78,239
減価償却費	42,558	41,696	42,250	41,843	40,197
研究開発費	27,147	25,353	26,142	27,670	26,309
従業員数	29,070	27,276	26,830	26,379	25,073

注記: 当期より米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。これに伴い、1995会計年度から前年度までの数値を修正再表示しております。

連結損益計算書

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル) (注2)
	2001	2000	1999	2001
収益:				
売上高	¥689,911	674,464	676,250	\$5,563,798
受取利息及び受取配当金	5,089	5,227	5,000	41,041
有価証券関連利益(純額)(注4)	13,450	1,452	—	108,468
その他の収益	2,437	3,027	3,541	19,653
収益合計	710,887	684,170	684,791	5,732,960
売上原価及び費用:				
売上原価	496,083	475,340	473,760	4,000,669
販売費及び一般管理費	141,899	124,517	126,174	1,144,347
支払利息	490	568	1,177	3,952
有価証券関連損失(純額)(注4)	—	—	659	0
その他の費用	7,899	10,331	7,596	63,702
売上原価及び費用合計	646,371	610,756	609,366	5,212,670
税引前当期純利益	64,516	73,414	75,425	520,290
法人税等(注7)	19,792	22,245	28,745	159,613
少数株主損益前利益	44,724	51,169	46,680	360,677
少数株主損益	741	439	335	5,975
当期純利益	¥ 43,983	50,730	46,345	\$ 354,702
	(単位:円 普通株式数を除く)			(単位:米ドル)
一株当たり指標:				
基本及び希薄化後一株当たり当期純利益	¥ 330.54	380.89	347.96	\$ 2.67
加重平均及び希薄化後普通株式数(千株)	133,064	133,190	133,190	
現金配当金(注9)	¥ 60.00	65.00	60.00	\$ 0.48

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結貸借対照表

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日現在

34

資産	(単位:百万円)		(単位:千米ドル) (注2)
	2001	2000	2001
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥150,917	174,519	\$1,217,073
有価証券(注4)	—	6,530	—
売上債権:			
受取手形	11,799	12,443	95,153
売掛金	147,526	153,050	1,189,726
貸倒引当金	(2,740)	(2,945)	(22,097)
差引計	156,585	162,548	1,262,782
たな卸資産(注5)	116,423	84,839	938,895
前払費用及びその他の流動資産(注7及び8)	28,988	27,337	233,774
流動資産合計	452,913	455,773	3,652,524
投資及び貸付金(注4、7及び12)	21,143	66,347	170,508
有形固定資産:			
土地	21,705	21,161	175,040
建物	175,463	161,280	1,415,024
機械装置及び器具備品	499,331	450,457	4,026,863
建設仮勘定	28,838	20,042	232,565
	725,337	652,940	5,849,492
減価償却累計額	446,712	418,666	3,602,516
差引計	278,625	234,274	2,246,976
前払年金費用(注8)	41,290	—	332,984
その他の資産(注7、8及び16)	26,206	19,598	211,339
	¥820,177	775,992	\$6,614,331

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

負債及び資本	(単位:百万円)		(単位:千米ドル) (注2)
	2001	2000	2001
流動負債:			
短期借入金(注6)	¥ 5,120	1,417	\$ 41,290
一年以内返済予定の長期債務(注6)	759	516	6,121
買入債務:			
支払手形	791	722	6,379
買掛金	63,882	70,054	515,177
未払給与賃金	8,334	12,559	67,210
その他の未払費用	26,248	15,145	211,677
未払税金(注7)	19,638	14,727	158,371
その他の流動負債(注7)	21,370	29,791	172,339
流動負債合計	146,142	144,931	1,178,564
 長期債務(一年以内返済予定分を除く)(注6)	 1,004	 46	 8,097
未払退職年金費用(注7及び8)	31,755	56,845	256,089
繰延税金(注7)	93	407	750
負債合計	178,994	202,229	1,443,500
 少数株主持分	 3,434	 2,750	 27,694
資本:			
資本金			
額面50円の普通株式			
授權株式数:480,000,000株;			
発行済株式数:2001年度及び2000年度133,189,659株	32,641	32,641	263,234
資本準備金	63,051	63,051	508,476
利益準備金(注9)	13,409	13,302	108,137
その他の剰余金(注9)	556,165	520,276	4,485,201
その他の包括利益(損失)累計額(注7、8及び11)	(24,851)	(58,257)	(200,411)
自己株式(2001年度 170,462株(注10))	(2,666)	—	(21,500)
資本合計	637,749	571,013	5,143,137
 契約及び偶発債務(注13)			
	¥820,177	775,992	\$6,614,331

連結資本勘定計算書

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

36

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル) (注2)
	2001	2000	1999	2001
資本金:				
期首残高	¥ 32,641	32,641	32,641	\$ 263,234
期末残高	32,641	32,641	32,641	263,234
資本準備金:				
期首残高	63,051	63,051	63,051	508,476
期末残高	63,051	63,051	63,051	508,476
利益準備金(注9):				
期首残高	13,302	12,674	11,791	107,274
その他の剰余金よりの振替額	107	628	883	863
期末残高	13,409	13,302	12,674	108,137
その他の剰余金(注9):				
期首残高	520,276	478,832	441,362	4,195,774
当期純利益	43,983	50,730	46,345	354,702
現金配当金	(7,987)	(8,658)	(7,992)	(64,412)
利益準備金への振替額	(107)	(628)	(883)	(863)
期末残高	556,165	520,276	478,832	4,485,201
その他の包括利益(損失)累計額(注7、8及び11):				
期首残高	(58,257)	(51,800)	(18,054)	(469,814)
その他の包括利益(損失)―税効果調整後	33,406	(6,457)	(33,746)	269,403
期末残高	(24,851)	(58,257)	(51,800)	(200,411)
自己株式(注10):				
期首残高	—	—	—	—
自己株式の取得	(2,666)	—	—	(21,500)
期末残高	(2,666)	—	—	(21,500)
期末資本合計	¥637,749	571,013	535,398	\$5,143,137
包括利益:				
当期純利益	¥ 43,983	50,730	46,345	\$ 354,702
その他の包括利益(損失)―税効果調整後(注11)	33,406	(6,457)	(33,746)	269,403
当期包括利益	¥ 77,389	44,273	12,599	\$ 624,105

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー表

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル) (注2)
	2001	2000	1999	2001
営業活動に伴うキャッシュ・フロー:				
当期純利益	¥ 43,983	50,730	46,345	\$ 354,702
営業活動による純現金収入との調整:				
減価償却費	67,973	53,846	50,960	548,170
固定資産処分損	5,144	2,156	2,328	41,484
繰延税金	(10,986)	(3,375)	4,935	(88,597)
有価証券関連損失(利益)	(13,450)	(1,452)	659	(108,468)
信託設定拠出金	(15,315)	—	—	(123,508)
資産負債の増減:				
売上債権の減少(増加)	22,365	(24,427)	11,741	180,363
たな卸資産の減少(増加)	(23,607)	(9,408)	7,795	(190,379)
買入債務の増加(減少)	(18,969)	20,002	3,832	(152,976)
未払税金の増加	4,766	2,566	39	38,435
その他	5,693	3,270	(2,310)	45,911
営業活動による純現金収入	67,597	93,908	126,324	545,137
投資活動に伴うキャッシュ・フロー:				
有形固定資産の取得	(99,452)	(84,780)	(54,330)	(802,032)
投資等の売却	2,492	4,256	26,418	20,097
投資等の取得	(692)	(17,189)	(27,539)	(5,581)
有価証券の売却及び回収	—	—	4,171	—
有価証券の償還	3,761	—	6,263	30,331
有価証券の取得	—	(1,993)	(18,250)	—
その他	1,353	929	458	10,911
投資活動による純現金支出	(92,538)	(98,777)	(62,809)	(746,274)
財務活動に伴うキャッシュ・フロー:				
長期債務による調達額	614	72	83	4,952
長期債務の返済額	(1,536)	(2,505)	(1,512)	(12,387)
短期借入金の増加(減少)	2,761	(1,694)	(1,699)	22,267
自己株式取得による支払	(2,666)	—	—	(21,500)
配当金支払	(7,987)	(8,658)	(7,992)	(64,412)
財務活動による純現金支出	(8,814)	(12,785)	(11,120)	(71,080)
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	10,153	(7,946)	(6,742)	81,879
現金及び現金同等物の増加(減少)	(23,602)	(25,600)	45,653	(190,338)
現金及び現金同等物の期首残高	174,519	200,119	154,466	1,407,411
現金及び現金同等物の期末残高	¥150,917	174,519	200,119	\$1,217,073

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

(注1)重要な会計方針の概要

(1)事業の内容

当社は、フェライトを中心にコイル、セラミック他の電子素材部品及び記録メディア・システムズ製品を世界各国で幅広く製造販売しております。

当社は、フェライトという素材を商業化する目的で1935年に東京に設立され、現在では幅広い製品群にわたり製造販売しております。

当社の基本的な2つの事業区分は、電子素材部品と記録メディア・システムズ製品であり、2001年3月期の売上高における構成比はそれぞれ80%、20%であります。

この2つの事業区分の主要な製品は次のとおりであります。

(イ)電子素材部品部門

フェライトコア、セラミックコンデンサ、高周波部品、コイル、GMRヘッド、半導体

(ロ)記録メディア・システムズ製品部門

オーディオテープ、ビデオテープ、CD-R、MD、DVD、PCカード

当社は、電子素材部品については、国内及びアジア地域を中心に電気通信機器メーカー及び音響機器メーカーに販売しており、記録メディア・システムズ製品については、国内、ヨーロッパ及び北米地域を中心に販売代理店及び音響機器メーカーに販売しております。

(2)財務諸表作成の基本方針

当社及び当社の国内子会社は国内の会計基準に則した会計帳簿を保持しており、また当社の海外子会社はそれらの会社が所在する各国の会計基準に則した会計帳簿を保持しています。連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則に基づいた財政状態、経営成績及びキャッシュフローを表わすために、当社及び当社の連結子会社の会計帳簿に記帳されていないいくつかの修正を含んでいます。これらの修正は主に、新株引受権付債務の発行費用、未払退職年金費用に関するものであります。

(3)連結方式

連結財務諸表は当社及び当社のすべての連結子会社の勘定を含んでいます。

20%以上50%以下の株式を所有する会社に対する投資は持分法により評価しております。

すべての重要な親子会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

子会社株式の取得価額が取得時の純資産額を超過している金額は、その他の資産に計上し、10年以内の見積償却期間にわたり均等償却を行っております。

(4)現金同等物

現金同等物には、期間3ヶ月以内の売戻し条件付有価証券が含まれております。

(5)市場性のある有価証券

米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」の適用により、負債証券及び持分証券に関わる2000年度及び1999年度の連結財務諸表を修正再表示しております。同基準書によれば、特定の負債証券及び持分証券は、満期保有目的有価証券、トレーディング有価証券、売却可能有価証券の3つに分類されます。トレーディング有価証券は、短期保有、売却を前提に購入され、満期保有目的有価証券については、満期まで保有する可能性を持つ、もしくは満期まで保有することを念頭に置いて購入されます。トレーディング有価証券、満期保有目的有価証券に分類されないすべての証券が、売却可能有価証券に分類されます。トレーディング有価証券、売却可能有価証券は公正価値で計上され、満期保有目的有価証券は額面を超過し、またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価で計上されます。トレーディング有価証券の未実現保有利益及び損失は損益に含まれ、売却可能有価証券の税効果控除後の未実現保有利益及び損失は損益に含まれず、当該損益が実現するまでその他の包括利益(損失)累計額に含まれております。

米国財務会計基準審議会基準書第115号適用以前においては、当社は有価証券を低価法で評価し、これらの有価証券の売却原価は、平均法に基づいて算定しておりました。同基準書の適用により、連結財務諸表上、2000年度において資産合計が7,510百万円、資本合計が7,519百万円、その他の包括利益が4,232百万円それぞれ増加し、1999年度において資産合計が3,332百万円、資本合計が3,287百万円それぞれ増加し、その他の包括利益が6,853百万円減少しております。また、1999年度における繰延税金に対する税率変更による影響で、当期純利益が338百万円増加することになります。

(6)たな卸資産

たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。

(7)減価償却方法

有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、また、その他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。なお、見積耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年から60年
機械装置及び器具備品	2年から22年

(8)税金

所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。

(9)未払退職年金費用

当社は退職給与、適格退職年金及び厚生年金基金について、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」及び同基準書第132号「事業主の年金及びその他退職後給付の開示」を適用しております。

(10)広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用化しております。

(11)外貨換算

外貨建の勘定は、資産及び負債項目は連結貸借対照表日の為替相場で、損益項目は期中平均為替相場で換算しております。

為替ヘッジの目的で実施した為替予約による割引または割増は、為替予約の契約期間にわたって配分しております。

(12)見積もりの使用

当社は米国において一般に認められた会計原則に基づく連結財務諸表を作成するために、種々の見積もりと仮定を行っております。それらの見積もりと仮定は資産、負債、収益及び費用の報告、並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果が、これらの見積もりと異なることもあり得ます。

(13)長期使用資産の減損及び処分される長期使用資産

当社は長期使用資産及び特定の認識可能な無形資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が現れたり、その状況に変化が生じた場合は見直しを行っております。会社が所有及び使用している資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額と当該資産から生じると予想される、利息を考慮せず、また割引かないで計算される将来純キャッシュフローとの比較によって判定されることになります。もし、そのような資産が減損したと認められた場合、認識すべき減損額は当該資産の帳簿価額が公正価値を上回る金額に基づいて測定されます。処分予定の資産は、帳簿価額もしくは売却に要する費用を控除した公正価値のうち低い価額で評価されます。

(14)デリバティブ金融商品

当社及び子会社は、外国為替相場や金利の変動によるリスクを軽減する目的で、通貨スワップ、金利通貨スワップ、金利スワップ、先物為替予約及び通貨オプション契約といった、オフバランスシート・リスクを伴う金融商品を保有しております。ヘッジ会計を適用している金融商品における利益及び損失は、ヘッジ対象取引から生じる利益もしくは損失が実際に認識された期に会計処理されております。金利スワップにおける支払もしくは受取の差は、支払金利の調整額として認識されております。ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ金融商品は、時価で評価されております。

(15)一株当たり当期純利益

基本一株当たり当期純利益は、各年度の普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数により除することによって計算されております。希薄化後一株当たり当期純利益は、普通株式の発行を生ずる有価証券またはその他の契約の実行、普通株式への転換、もしくはその他結果として当社の利益の配分となる普通株式の発行を生じるといった、潜在的希薄化を反映するものであります。

(16)収益の認識

1999年12月、米国証券取引委員会は職員会計公報第101号「財務諸表における収益の認識」を発行しました。同公報第101号は、財務諸表における収益の認識に関し、米国証券取引委員会の一般に認められた会計原則に基づくある特定の見解を要約しており、ある特定の契約または産業にあてはまる確固とした規定がない収益認識に係る論点について指針を提示しております。当社は、2001年度より同公報第101号を適用し、所有権の移転、出荷の事実、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、及び回収可能性が確からしいことといった取引を裏付ける説得力のある証拠が存在する場合に収益を計上しております。当職員会計公報の適用による、当社の連結上の財務状態及び経営成績への影響は重要ではありません。

(17)今後適用対象となる新会計基準

1998年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブ商品及びヘッジに関する会計」が発行されました。また、2000年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第138号「特定のデリバティブ商品及びヘッジに関する会計、基準書第133号の改訂」が発行されました。両基準書は、デリバティブ商品及びヘッジに関する会計基準と開示方法を規定するとともに、すべてのデリバティブ商品について、公正価値で貸借対照表上資産または負債に計上することを要求しております。改訂後の同基準書第133号及び同基準書第138号は、2000年6月15日以降に開始される事業年度より効力を有するため、当社は、2001年4月1日をもって両基準書を適用しております。両基準書の適用による累積的影響額は、税効果考慮後で約90百万円(726千米ドル)のその他の包括利益の減少となります。

2000年5月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書 00-14「特定の販売促進費に関する会計」について最終的な合意に至りました。基準書 00-14は、販売者や製造者によって提供され、販売時点で顧客が行使しうるクーポンやリポート等の特典に関する会計基準と開示方法を規定しております。基準書 00-14は、2001年12月15日以降に開始される事業年度または四半期より適用されるべきとされ、当社は2003年度より当基準書の適用を予定しておりますが、当基準書の適用による当社の連結財務諸表への影響については現在のところ検討中であります。

また、2001年4月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書 00-25「販売者の製品またはサービスに係る購入者への支払に関する損益計算上の表示」の一部について最終的な合意に至りました。基準書 00-25は、基準書 00-14で対象外となっている売上もしくは、顧客による販売促進に付随して発生した販売者から顧客への支払いについての損益計算書上の表示を規定しております。基準書 00-25は、2001年12月15日以降に開始される事業年度または四半期より適用されるべきとされ、当社は2003年度より当基準書の適用を予定しておりますが、当基準書の適用による当社の連結財務諸表への影響については現在のところ検討中であります。

(18)組替

2001年度より、より適切な業績開示を目的に、連結損益計算書様式をマルチ・ステップ形式からシングル・ステップ形式に変更しております。2000年3月31日及び1999年3月31日に終了した年度の連結損益計算書及び関連する注記は、2001年度の表示に合わせ適宜組替えられております。

また、過年度の連結財務諸表を、当年度における表示に合わせるため特定の組替えを行っております。

(注2)財務諸表の換算

連結財務諸表及び注記は円貨により表示されておりますが、単に読者の便宜を図るために、2001年3月31日現在及び同日に終了する1年間の円貨については、2001年3月30日現在の東京外国為替市場におけるおよその実勢為替相場1米ドル＝124円で米ドルに換算した額を表示しております。

当該換算は、円金額がその為替レートで米ドルに換金され得るという意味ではありません。

(注3)海外での営業活動

海外での子会社の営業活動に関して連結財務諸表に含まれる金額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2001	2000	1999	2001
純資産	¥326,392	276,998	274,152	\$2,632,194
売上高	449,764	422,327	423,031	3,627,129
当期純利益(損失)	(5,239)	41,332	48,733	(42,250)

(注4)有価証券並びに投資及び貸付金

有価証券並びに投資及び貸付金には、売却可能有価証券が含まれております。それらの有価証券に関する2001年3月31日及び2000年3月31日現在の情報は以下のとおりであります。

	2001				2000			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
(単位:百万円):								
有価証券:								
負債証券	¥ -	-	-	-	6,519	11	-	6,530
投資及び貸付金:								
持分証券	3,903	35	(592)	3,346	24,061	14,944	(2,231)	36,774
負債証券	2,851	32	-	2,883	102	-	(17)	85
	¥ 6,754	67	(592)	6,229	30,682	14,955	(2,248)	43,389
(単位:千米ドル):								
有価証券:								
負債証券	\$ -	-	-	-				
投資及び貸付金:								
持分証券	31,476	282	(4,774)	26,984				
負債証券	22,992	258	-	23,250				
	\$54,468	540	(4,774)	50,234				

売却可能有価証券に区分されている2001年3月31日現在の負債証券の満期は2003年度から2004年度(加重平均残存期間2.1年)に到来します。

2001年度、2000年度及び1999年度における売却可能有価証券の売却額及び回収額は、それぞれ2,492百万円(20,097千米ドル)、4,044百万円及び30,589百万円であります。2001年度、2000年度及び1999年度における売却可能有価証券の総売却益は、それぞれ999百万円(8,056千米ドル)、1,623百万円及び14,669百万円であります。2001年度、2000年度及び1999年度における売却可能有価証券の総売却損及び運用損は、それぞれ74百万円(597千米ドル)、47百万円及び15,001百万円であります。2001年度において退職給付信託を設定し、持分証券を34,573百万円(278,815千米ドル)拠出しており、これに関連した総設定益は13,329百万円(107,492千米ドル)、総設定損は811百万円(6,540千米ドル)であります。

(注5) たな卸資産

2001年3月31日及び2000年3月31日現在のたな卸資産は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位: 千米ドル)
	2001	2000	2001
製品	¥ 53,724	34,188	\$433,258
仕掛品	29,755	24,886	239,960
原材料	32,944	25,765	265,677
	<u>¥116,423</u>	<u>84,839</u>	<u>\$938,895</u>

(注6) 短期借入金及び長期債務

2001年3月31日及び2000年3月31日現在の短期借入金及び加重平均利率は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)		加重平均利率
	2001	2000	2001	2001	2000
銀行借入金	¥5,120	1,417	\$41,290	5.54%	5.80%

2001年3月31日現在、コマーシャルペーパーに関する未使用融資与信枠は、37,170百万円(299,758千米ドル)であります。

2001年3月31日及び2000年3月31日現在の長期債務は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位: 千米ドル)
	2001	2000	2001
無担保銀行借入金			
2002～2003年度返済、年率7.91%～13.43%			
(加重平均利率:2001年度12.60%、2000年度8.44%)	¥ 365	443	\$ 2,944
その他	1,398	119	11,274
	<u>1,763</u>	<u>562</u>	<u>14,218</u>
一年以内返済予定額	759	516	6,121
	<u>¥1,004</u>	<u>46</u>	<u>\$ 8,097</u>

2001 年3 月31 日現在の長期債務の年度別返済額は次のとおりであります。

	(単位: 百万円)	(単位: 千米ドル)
年度別返済額:		
2002年度	¥ 759	\$ 6,121
2003年度	595	4,798
2004年度	400	3,226
2005年度以降	9	73
	<u>¥1,763</u>	<u>\$14,218</u>

銀行との取引約定に基づき、特定の状況においては当該銀行により、当該銀行に対する現在および将来における短期借入金及び長期借入債務への担保または保証の提供を要求されることになります。また当該銀行は、それら債務の支払期日到来の際、あるいは債務不履行の際には当該銀行への預金をそれら債務と相殺する権利を有しております。

(注7)税金

当社及び国内子会社の利益に対する法定税率は2001年度及び2000年度において41%、1999年度において47%であります。

日本の税法が1999年3月24日をもって改正され、その結果、法定税率が1999年4月1日以降47%から41%に引き下げられることになりました。

2001年度及び2000年度の税金は法定税率41%、1999年度の税金は法定税率47%でそれぞれ計算されており、また1999年度の繰延税金資産及び負債については、基本的に法定税率41%で計算されております。この法定税率引き下げによる繰延税金資産及び負債への影響は重要ではありません。

2001年度、2000年度及び1999年度における実効税率と国内法定税率との差異は次のとおりであります。

	2001	2000	1999
国内法定税率	41.0%	41.0%	47.0%
損金に算入されない費用	0.3	0.3	0.9
暖簾の償却	1.4	0.6	0.1
海外子会社の税率差	(14.1)	(8.4)	(7.6)
繰延税金資産に対する評価引当金の期首残高の増減	(0.3)	(0.5)	(0.5)
その他	2.4	(2.7)	(1.8)
実効税率	30.7%	30.3%	38.1%

2001年度、2000年度及び1999年度における法人税等総額の内訳は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位: 千米ドル)
	2001	2000	1999	2001
税引前当期純利益	¥19,792	22,245	28,745	\$159,613
資本:				
外貨換算調整勘定	(1,893)	(1,339)	(1,837)	(15,266)
有価証券未実現利益(損失)	(6,404)	2,900	(5,797)	(51,645)
最低年金債務調整勘定	9,587	8,487	(8,143)	77,315
法人税等総額	¥21,082	32,293	12,968	\$170,017

2001年度、2000年度及び1999年度における税引前当期純利益と税金は次のとおりであります。

		税引前当期純利益	税		金
			当期	繰延	計
(単位:百万円):	2001				
	日本.....	¥ 64,394	25,832	(10,662)	15,170
	海外.....	122	4,946	(324)	4,622
		¥ 64,516	30,778	(10,986)	19,792
	2000				
	日本.....	¥ 25,810	19,582	(3,231)	16,351
	海外.....	47,604	6,038	(144)	5,894
		¥ 73,414	25,620	(3,375)	22,245
	1999				
	日本.....	¥ 22,322	19,354	5,292	24,646
	海外.....	53,103	4,456	(357)	4,099
		¥ 75,425	23,810	4,935	28,745
(単位:千米ドル):	2001				
	日本.....	\$519,306	208,323	(85,984)	122,339
	海外.....	984	39,887	(2,613)	37,274
		\$520,290	248,210	(88,597)	159,613

繰延税金資産及び負債を計上することとなる一時的差異の主な税効果は、2001年3月31日及び2000年3月31日現在で次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位: 千米ドル)
	2001	2000	2001
繰延税金資産:			
貸倒引当金	¥ 121	—	\$ 976
たな卸資産未実現利益	4,752	2,128	38,322
未払事業税	1,530	934	12,339
未払費用	3,765	2,673	30,363
未払退職年金費用	5,447	3,219	43,927
税務上の繰越欠損金	2,837	876	22,879
繰越税額控除	2,779	89	22,411
有価証券未実現損失	196	—	1,581
最低年金債務調整	3,714	13,301	29,952
その他	1,635	1,103	13,185
繰延税金資産(総額)	26,776	24,323	215,935
評価引当金	(5,646)	(959)	(45,532)
繰延税金資産(純額)	¥21,130	23,364	\$170,403
繰延税金負債:			
貸倒引当金	—	(126)	—
海外子会社の未分配利益及び投資有価証券関連損益	(14,141)	(17,884)	(114,040)
有形固定資産の償却	(577)	(623)	(4,653)
有価証券未実現利益	—	(5,188)	—
その他	(1,486)	(252)	(11,984)
繰延税金負債	(16,204)	(24,073)	(130,677)
繰延税金資産(純額)	¥ 4,926	(709)	\$ 39,726

繰延税金資産に対する評価引当金は、2001年度において4,687百万円(37,798千米ドル)増加し、2000年度において1,427百万円、1999年度において753百万円それぞれ減少しました。繰延税金資産の実現可能性を決定するにあたり、経営者は繰延税金資産の一部、あるいはすべてが実現しない見込みが、実現する見込みより大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現は、一時的差異が減算できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。経営者は、実現可能性の評価にあたって繰延税金負債の戻入れの予定、将来の課税所得の見通し及び税計画戦略を考慮しております。これまでの課税所得の水準及び繰延税金資産が減算できる期間における将来の課税所得の見通しを考えますと、経営者は2001年3月31日現在の評価引当金控除後の減算可能な一時的差異の利益は、実現する見込みが実現しない見込みより大きいと考えております。

2001年3月31日現在、一部の子会社は合計で7,939百万円(64,024千米ドル)の繰越欠損金を有しており、このうち53百万円(427千米ドル)は2002年度に、4,283百万円(34,540千米ドル)は2021年度までに繰越期限が到来し、残りの金額には期限がありません。

また、一部の子会社は合計で2,779百万円(22,411千米ドル)の繰越税額控除を有しており、このうち1,343百万円(10,831千米ドル)は2002年度に、1,436百万円(11,581千米ドル)は2020年度までに繰越期限が到来します。

2001年3月31日及び2000年3月31日現在の繰延税金は、連結貸借対照表上、次の科目に反映されております。

	(単位:百万円)		(単位: 千米ドル)
	2001	2000	2001
前払費用及びその他の流動資産	¥4,266	2,703	\$34,403
その他の資産	2,690	10,240	21,694
その他の流動負債	(1,937)	(13,245)	(15,621)
繰延税金	(93)	(407)	(750)
	<u>¥4,926</u>	<u>(709)</u>	<u>\$39,726</u>

国内の子会社及び関連会社の未分配利益の一部について、当社は、それらについての法人税等が現状ではそれらの利益の分配が課税対象でないため計上されております。

海外の子会社及び関連会社の未分配利益の一部について当社は、それらが予測できる将来に取り崩され、課税対象になるとは現状では考えていないため、それら未分配利益に対する日本の税金を計上しておりません。これらの未分配利益については、配当金の受領または株式の売却によってそれらの未分配利益が回収されると見込まれた時点で、繰延税金負債が認識されることになります。2001年3月31日現在、これら子会社及び関連会社の未分配利益は163,085百万円(1,315,202千米ドル)であります。

(注8) 未払退職年金費用

当社と一部の子会社は、従業員に対する退職金制度を有しており、その一部は、適格退職年金制度に移行しております。この制度における退職金または年金給付額は、勤続年数等に基づき算定されます。当社の従業員の大部分は厚生年金基金にも加入しており、年金給付額は勤続年数等に基づき算定されます。当社は関係法令に基づく積立に加え、2000年9月に退職給付信託を設定し、公正価値で持分証券34,573百万円(278,815千米ドル)及び現金15,315百万円(123,508千米ドル)を拠出しております。また、取締役及び監査役についても退職慰労金支給についての内規があります。

給付債務及び年金資産の公正価値について、期首残高と期末残高との調整表は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2001	2000	2001
給付債務の変動:			
予測給付債務期首残高	¥218,470	208,302	\$1,761,855
勤務費用	10,923	9,404	88,089
利息費用	6,390	6,070	51,532
従業員拠出	662	656	5,339
数理計算上の利益	(1,559)	(2,166)	(12,573)
給付額	(4,771)	(3,377)	(38,476)
外貨換算調整額	618	(419)	4,984
予測給付債務期末残高	230,733	218,470	1,860,750
年金資産の変動:			
年金資産の公正価値期首残高	141,755	113,784	1,143,185
資産の実際収益	(15,549)	20,930	(125,395)
事業主拠出	55,845	9,622	450,363
従業員拠出	662	656	5,339
給付額	(3,599)	(2,926)	(29,024)
外貨換算調整額	444	(311)	3,581
年金資産の公正価値期末残高	179,558	141,755	1,448,049
年金資産を上回る予測給付債務	(51,175)	(76,715)	(412,701)
新会計基準適用時差額未償却残(18年間で償却)	(9,039)	(10,370)	(72,895)
未認識純損失	80,084	64,195	645,839
認識された未払退職年金費用純額	¥ 19,870	(22,890)	\$ 160,243
連結貸借対照表計上額:			
前払年金費用	¥ 41,290	100	\$ 332,984
未払年金負債	(31,755)	(56,845)	(256,089)
無形固定資産	1,276	1,414	10,291
その他の包括利益(損失)累計額	9,059	32,441	73,057
認識された未払退職年金費用純額	¥ 19,870	(22,890)	\$ 160,243
累積給付債務期末残高	¥209,503	198,066	\$1,689,540

2001年度、2000年度及び1999年度における退職年金費用は次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2001	2000	1999	2001
当期費用の内訳:				
勤務費用	¥10,923	9,404	8,537	\$ 88,089
利息費用	6,390	6,070	6,073	51,532
年金資産の期待収益	(4,417)	(3,566)	(3,929)	(35,621)
新会計基準適用時差額償却	(1,331)	(1,331)	(1,331)	(10,734)
未認識純損失償却	2,598	3,963	3,044	20,952
当期費用	¥14,163	14,540	12,394	\$114,218

給付債務の算定に用いた割引率及び長期期待収益率は、2001年度及び2000年度ともに3.0%であり、昇給率は2001年度及び2000年度ともに3.0%であります。

なお、年金資産は主に上場株式、債券等であります。

(注9)利益準備金及び配当金

商法の規定により、配当金は、一部の制限を除き、日本の会計基準に従った未処分利益より支払われ、また配当金等の最低10%に等しい金額が、利益準備金として資本金の25%となるまで積み立てられることが求められております。利益準備金は配当金の源泉としてはならないが、欠損金の補填に用いるほか、資本金に組替える事が可能であります。一部の海外子会社もまた、各所在国の法規に基づき利益を利益準備金として積み立てることが求められております。

現金配当金及び利益準備金への繰入は、当該年度に確定した金額によっております。

したがって、連結財務諸表には取締役会で決議された2001年度に関する一株当たり30円(0.24米ドル)、総額3,990百万円(32,177千米ドル)の配当金、及びこれに係る利益準備金繰入額は含まれておりません。

一株当たり現金配当金は、当該年度において支払われた配当金に基づき計算しております。

(注10)ストックオプション制度

2000年4月24日の取締役会において、取締役及び特定の社員へのストックオプション制度を導入すること及び商法第210条ノ2の規定に基づき、対象となる取締役、社員への譲渡に備えるために自社株式を購入することを決議いたしました。この制度は、13人の取締役、191人の理事並びに主幹を対象に、個々の職責に応じて500株から10,000株の範囲で、行使期間2002年8月1日から2006年4月30日まで、行使価格一株当たり15,640円(126.13米ドル)で譲渡する旨、2000年6月29日の定時株主総会、取締役会で承認されました。これらは上記定時株主総会で承認された条件に基づき、株式分割、株主配当及び市場価格よりも低い価格による新株発行等の特定の事象の発生による調整の可能性があります。この制度に備えるため、2000年7月3日から同8月2日までの1ヶ月間に、170,400株を総額2,665百万円(21,492千米ドル)で東京証券取引所にて購入しております。

米国財務会計基準審議会基準書第123号「株式に基づく報酬に関する会計」は、ストックオプションに関する会計処理を、公正価値に基づくことを規定しております。但し、同基準書は公正価値に基づいた関連報酬費用の認識と、従来からの米国会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計」適用に基づいた本源的価値法の継続適用の選択を認めております。当社は同意見書第25号の適用を選択し、2001年度においてストックオプション制度に係る関連報酬費用を認識しておりません。米国財務会計基準審議会基準書第123号に基づき、ストックオプション制度に係る関連報酬費用を見積もり、連結損益計算書に反映させた場合、当期純利益が43,776百万円(353,032千米ドル)、一株当たり当期純利益が328.98円(2.65米ドル)となります。

2001年度におけるストックオプション付与等の状況は、次のとおりであります。

	株式数 (株)	加重平均 行使価格		加重平均 残存契約期間 (年)	行使価格 低 高	
		(円)	(米ドル)		(円)	(円)
期首現在未行使.....	—	—	—			
付与.....	170,400	15,640	126.13			
行使.....	—	—	—			
没収又は行使期限切れ.....	—	—	—			
期末現在未行使.....	170,400	15,640	126.13	4.25	15,640	15,640
[期末現在行使可能なオプション].....	0	—	—			

これらのストックオプションの付与日における公正価値は、次の前提条件のもとでブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルを用いて見積もられました。

	2001年度
付与日公正価値	4,127円 (33.28米ドル)
オプションの予想期間	3.9年
安全利率	0.89%
予想変動率	37.92%
予想配当利回り	0.40%

(注11)その他の包括利益(損失)

2001年度、2000年度及び1999年度におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位: 千米ドル)
	2001	2000	1999	2001
外貨換算調整勘定:				
期首残高	¥(50,237)	(27,333)	(9,623)	\$(405,137)
当期調整額	26,439	(22,904)	(17,710)	213,218
期末残高	(23,798)	(50,237)	(27,333)	(191,919)
有価証券未実現利益:				
期首残高	6,499	2,267	9,120	52,411
当期調整額	(6,828)	4,232	(6,853)	(55,065)
期末残高	(329)	6,499	2,267	(2,654)
最低年金債務調整勘定:				
期首残高	(14,519)	(26,734)	(17,551)	(117,088)
当期調整額	13,795	12,215	(9,183)	111,250
期末残高	(724)	(14,519)	(26,734)	(5,838)
その他の包括利益(損失)累計額:				
期首残高	(58,257)	(51,800)	(18,054)	(469,814)
当期調整額	33,406	(6,457)	(33,746)	269,403
期末残高	¥(24,851)	(58,257)	(51,800)	\$(200,411)

2001年度、2000年度及び1999年度におけるその他の包括利益(損失)に含まれる税効果額、及び実現した損益の組替修正額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
2001年度			
外貨換算調整勘定	¥24,546	1,893	26,439
有価証券未実現利益:			
未実現保有損益発生額	(691)	242	(449)
損益組替調整額	(12,541)	6,162	(6,379)
未実現損益純額	(13,232)	6,404	(6,828)
最低年金債務調整勘定	23,382	(9,587)	13,795
その他の包括利益(損失)	¥34,696	(1,290)	33,406
2000年度			
外貨換算調整勘定	¥(24,243)	1,339	(22,904)
有価証券未実現利益:			
未実現保有損益発生額	7,153	(2,913)	4,240
損益組替調整額	(21)	13	(8)
未実現損益純額	7,132	(2,900)	4,232
最低年金債務調整勘定	20,702	(8,487)	12,215
その他の包括利益(損失)	¥ 3,591	(10,048)	(6,457)
1999年度			
外貨換算調整勘定	¥(19,547)	1,837	(17,710)
有価証券未実現利益:			
未実現保有損益発生額	4,202	(2,124)	2,078
損益組替調整額	(16,852)	7,921	(8,931)
未実現損益純額	(12,650)	5,797	(6,853)
最低年金債務調整勘定	(17,326)	8,143	(9,183)
その他の包括利益(損失)	¥(49,523)	15,777	(33,746)

	(単位:千米ドル)		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
2001年度			
外貨換算調整勘定	\$197,952	15,266	213,218
有価証券未実現利益:			
未実現保有損益発生額	(5,573)	1,952	(3,621)
損益組替調整額	(101,137)	49,693	(51,444)
未実現損益純額	(106,710)	51,645	(55,065)
最低年金債務調整勘定	188,565	(77,315)	111,250
その他の包括利益(損失)	\$279,807	(10,404)	269,403

(注12)リース関係

当社は、事務所及びその他の施設を2002年度から2003年度にわたって期限の到来する種々の解約可能リース契約により賃借しております。

2001年3月31日及び2000年3月31日現在の契約に基づくリース保証金は、それぞれ1,900百万円(15,323千米ドル)及び1,962百万円であり、連結貸借対照表上の投資及び貸付金に含まれております。

2001年3月31日現在、一年を超えるリース期間の解約不能リース契約に基づく年度別最低賃借料支払予定額は、次のとおりであります。

	(単位: 百万円)	(単位: 千米ドル)
年度別返済額:		
2002年度	¥ 3,310	\$26,694
2003年度	2,718	21,919
2004年度	1,881	15,169
2005年度	1,374	11,081
2006年度	871	7,024
2007年度以降	1,170	9,436
	<u>¥11,324</u>	<u>\$91,323</u>

(注13)契約及び偶発債務

2001年3月31日現在の有形固定資産の購入に関する契約債務残高は、約19,545百万円(157,621千米ドル)であります。従業員等の借入に対する債務保証は、約8,631百万円(69,605千米ドル)であります。

また当社及び一部の子会社に対して、係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の見解も参考にして、当社の経営者は、当社の連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注14) リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場及び金利の変動リスクにさらされております。当社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及びその子会社は、金融商品をトレーディングを目的として保有または発行していません。当社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付けを考慮しますと、当社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。通貨、金利通貨及び金利スワップ並びに先物為替予約、通貨オプション契約に係る信用リスクは、決算日における当該契約の正の公正価値で表わされます。

当社及びある子会社は、子会社に対する貸付金等に関連する為替相場の変動リスクを軽減するため、2001年3月31日及び2000年3月31日現在、複数の金融機関とそれぞれ総額20,323百万円(163,895千米ドル)及び3,798百万円の通貨及び金利通貨スワップ契約を結んでおります。これらのスワップ契約は、将来の特定の日において、特定の為替相場で当社が主にユーロ及び米ドルを支払い、日本円を受け取るというものであります。これらのスワップの残存期間は2001年3月31日現在、1ヶ月から2.5年の間であり、これらのスワップの利益もしくは損失は、為替相場が変動した期における連結損益計算書のその他の収益、もしくはその他の費用に計上されており、連結貸借対照表上、スワップの残存期間によって前払費用及びその他の流動資産、その他の資産、またはその他の流動負債に計上されております。

当社の一部の子会社は、金融機関からの借入金に係る外国為替相場及び金利の変動リスクを軽減するため、金融機関と通貨及び金利スワップ契約を締結しております。これらの契約残高は、2000年3月31日現在で2,921百万円であり、金融機関からの借入金のヘッジのための通貨スワップの利益及び損失は、為替相場が変動した期における連結損益計算書のその他の収益、もしくはその他の費用に計上されており、連結貸借対照表上、利益の場合は前払費用及びその他の流動資産に、損失の場合はその他の流動負債に計上されております。

先物為替予約及び通貨オプション契約は、外国為替相場の変動による外貨建受取債権及び予定取引の不利な影響に対するヘッジ手段として締結されております。

2001年3月31日及び2000年3月31日現在において、当社及び一部の子会社は、先物為替予約をそれぞれ16,264百万円(131,161千米ドル)(主に米ドル及びマレーシアリングットの売り及び買い)及び30,169百万円(主に米ドル及びマレーシアリングットの売り及び買い)締結しております。

売建て通貨オプション契約は、買建てオプション契約に係る支払プレミアムを相殺することを目的としております。両契約の想定元本、行使日及び行使価格は同一であります。2001年3月31日現在、買建て通貨オプション契約及び売建て通貨オプション契約の想定元本は、それぞれ総額で26,019百万円(209,831千米ドル)及び18,585百万円(149,879千米ドル)であります。すべての通貨オプション契約は公正価値により評価され、連結損益計算書上の為替差損益として認識され、また連結貸借対照表上、利益については前払費用及びその他の流動資産、損失についてはその他の流動負債にそれぞれ計上されております。

有価証券に含まれる債券の一部について、ヘッジ目的で金利スワップ契約を締結しており、その契約残高は2000年3月31日現在で1,698百万円であります。これらスワップの利益は、ヘッジ対象の有価証券の公正価値が原価より低い場合に、ヘッジ対象の有価証券の低価法評価損の合計を超えない金額において認識され、連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産に計上されております。これらのスワップの損失は、スワップの未実現損失総額がヘッジ対象の有価証券の未実現利益総額を超える場合にその超える金額で認識され、連結貸借対照表上、その他の流動負債に計上されており、スワップの利益及び損失が認識された場合には、連結損益計算書上、その他の収益、もしくはその他の費用に計上されております。

(注15)金融商品の公正価値

実務上、公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は以下の通りであります。

1) 現金及び現金同等物、売上債権、短期借入金、買入債務、未払給与賃金、その他の未払費用及びその他の流動負債

これらの金融商品は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

2) 有価証券、投資及び貸付金

ほとんどの有価証券、投資及び貸付金の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。取引所の相場のない有価証券については、過度の費用を負担することなく公正価値を合理的に見積もることはできませんでした。取引所の相場のない有価証券に関する追加情報は、以下に掲げてあります。

3) 長期債務

長期債務の公正価値は、それぞれの長期債務の将来のキャッシュフローを、同様の期日をもった類似の借入を当社が決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。

4) 通貨スワップ、通貨金利スワップ、金利スワップ、先物為替予約及び通貨オプション契約

通貨スワップ、通貨金利スワップ、金利スワップ、先物為替予約及び通貨オプション契約の公正価値は、金融機関より提示された相場を基に算定しております。

2001年3月31日及び2000年3月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)				(単位:千米ドル)	
	2001		2000		2001	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
非金融派生商品:						
資産:						
有価証券	¥ -	-	6,530	6,530	\$ -	-
投資及び貸付金:						
公正価値の見積もりが可能なもの	7,638	7,638	41,037	41,037	61,597	61,597
公正価値の見積もりが実務上困難なもの	2,319	-	1,801	-	18,702	-
負債:						
長期債務	(365)	(365)	(443)	(443)	(2,944)	(2,944)
金融派生商品:						
通貨・金利スワップ:						
利益	26	24	710	724	210	194
損失	(507)	(590)	-	-	(4,089)	(4,758)
先物為替予約:						
利益	125	1	125	34	1,008	8
損失	(461)	(405)	(274)	(205)	(3,718)	(3,266)
通貨オプション契約ー買建て:						
利益	136	136	-	-	1,097	1,097
損失	(158)	(158)	-	-	(1,274)	(1,274)
通貨オプション契約ー売建て:						
損失	(1,055)	(1,055)	-	-	(8,508)	(8,508)

非金融派生商品の資産及び負債の帳簿価額は、上記の科目で連結貸借対照表に表示されております。通貨、通貨金利及び金利スワップ並びに先物為替予約、通貨オプション契約の帳簿価額のうち、利益については前払費用及びその他の流動資産に、損失についてはその他の流動負債に計上されております。

取引所の相場のない会社への投資額について、公正価値を見積もることは実務上困難です。しかし、経営者は取得原価が公正価値にほぼ等しいと判断しております。また、(注13)に開示されている保証債務の公正価値を見積もることは実務上困難です。しかし、経営者はそのような保証債務及びその履行が当社の連結財務諸表に重要性のある不利な影響を及ぼすことはないとは判断しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注16)子会社の取得

2000年3月、当社は子会社のSAE Magnetics (H.K.) Ltd. を通じ、米国カリフォルニア州に本社を置くMR ヘッド製造メーカーHeadway Technologies, Inc.の議決権のあるすべての発行済普通株式を、現金12,874百万円で取得しました。当社は買収方式を適用し、取得原価を、取得した資産及び引き受けた負債の見積公正価値に基づき配分しております。Headway Technologies, Inc.の2000年4月1日からの損益は、連結財務諸表に反映されております。特定の無形固定資産は、見積経済耐用年数により、また、暖簾は5年間でそれぞれ償却しており、償却費は販売費及び一般管理費に含まれております。Headway Technologies, Inc.の取得が、当社の連結財務諸表に与えた影響は重要ではありません。

(注17)補足情報

	(単位:百万円)			(単位: 千米ドル)
	2001	2000	1999	2001
(1)損益計算書				
研究開発費	¥36,970	26,948	26,333	\$298,145
賃借料	9,616	8,174	8,802	77,548
修繕費	14,649	13,058	11,752	118,137
広告宣伝費	12,398	13,175	14,927	99,984
(2)キャッシュフロー表				
年間支払額				
利息	¥ 555	553	1,185	\$ 4,476
法人税等	¥26,163	22,804	22,368	\$210,992

資金を伴わない活動

2001年度において、退職給付信託を設定し34,573百万円(278,815千米ドル)の持分証券を抛出しました。

2000年度及び1999年度において、重要な資金を伴わない活動はありません。

和文アニュアルレポートの監査について

和文アニュアルレポートの発行にあたっては、英文と和文との表現における相違が無きよう、特に財務報告の部分については、当社の独立監査人のレビューを受けておりますが、正式な監査を受けたものではありません。

このアニュアルレポートが、皆様にとって弊社をご理解して戴くうえでお役に立てれば幸いです。

なお、ご質問、また補足情報をご希望の場合は、巻末の連絡先までご連絡下さい。

本社所在地

TDK株式会社

〒103-8272 東京都中央区日本橋1-13-1

設立

1935年12月7日

会社が発行する株式の総数

480,000,000株

発行済株式総数

133,189,659株

上場証券取引所名

東京証券取引所、大阪証券取引所、アムステルダム証券取引所、ブラスセル証券取引所、アントワープ証券取引所、パリ証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所、フランクフルト証券取引所、スイス証券取引所

株主数

18,471

独立監査人

KPMG

株式名義書換代理人

中央三井信託銀行株式会社

〒150-8574 東京都港区芝3-33-1



(2001年3月31日現在)

四半期ごとの業績及び株価情報

単位:百万円(一株当たりデータを除く)

2000年3月期	I	II	III	IV
売上高	¥164,277	¥165,210	¥172,804	¥172,173
当期純利益	11,730	11,626	12,149	15,225
一株当たり当期純利益(基本及び希薄化後)	88.07	87.29	91.22	114.31
株価(東京証券取引所):				
高値	12,320	13,980	15,010	15,270
安値	8,580	10,910	9,080	9,400
2001年3月期	I	II	III	IV
売上高	¥175,322	¥176,704	¥180,174	¥157,711
当期純利益	12,835	19,770	10,392	986
一株当たり当期純利益(基本及び希薄化後)	96.37	148.59	78.08	7.50
株価(東京証券取引所):				
高値	17,010	17,200	14,300	11,510
安値	11,530	13,260	10,120	6,600

注記:掲載されている全ての四半期データは、独立監査人の監査を受けておりません。

出版物

下記の出版物を取り揃えておりますので、ご希望の方はご連絡ください。

>> セミアニュアルレポート

>> インベスターズガイド

>> 会社案内

インターネットアドレス

<http://www.tdk.co.jp/>

ホームページ上にて、様々なIR情報を提供しておりますのでご覧下さい。

E-メール

tdkhqir@mb1.tdk.co.jp

連絡先

アニュアルレポート及びその他出版物、様々なお問い合わせに付きましては、下記の担当者までご連絡ください。

片山 道憲

TDK株式会社 広報部

Tel: (03) 5201-7102

Fax: (03) 5201-7114

FRANCIS J. SWEENEY

TDK U.S.A. Corporation

901 Franklin Avenue, Garden City

N.Y. 11530, U.S.A.

Tel: +1 (516) 535-2600

RON MATIER

TDK UK Limited

TDK House, 5-7 Queensway

Redhill, Surrey RH1 1YB, U.K.

Tel: +44 (1737) 773773

e-material solution provider



このアニュアル レポートは再生紙及び大豆インクを使用しています。



TDK株式会社

〒103-8272 東京都中央区日本橋 1-13-1
Tel. 03 (5201) 7102 Fax. 03 (5201) 7114